

河北町勢要覧 資料編

2020
(令和2年度)



山形県河北町

【町 章】



(昭和 32 年 9 月制定)

【シンボルマーク】



(昭和 55 年 11 月 3 日制定)

町の花 「紅花」(昭和 55 年 11 月 3 日制定)

町の木 「さくらんぼ」

(平成 16 年 10 月 1 日制定)

河 北 町 民 憲 章

私たちは 最上川にはぐくまれ

べに花と米で栄えた河北町民です

1 歴史と伝統を ^{たつと} 尊 び

文化のまちをつくります

1 きれいな水と緑豊かな

美しいまちをつくります

1 心とからだをきたえ

明るいまちをつくります

1 きまりをまもり

住みよいまちをつくります

1 働くことに誇りをもち

生きいきとしたまちをつくります

昭和 5 5 年 1 1 月 3 日制定

河北町民歌

平成 28 年 1 月 1 日制定

作詞 矢作正雄

企画・制作 河北町

一、みちのく山河 春の色
街は賑わう 雛の市
蔵の座敷に 時代雛
母なる最上川 滔滔と
自然豊かな 河北町

二、朝霧に摘む 紅の花
往時を語る 資料館
紅花染の 雅びとて
旧き邸の よみがえる
歴史の響る 河北町

三、べに花の里 雁わたる
古えからの 伝統と
どんが祭に 町沸きて
舞楽の舞に 人集う
文化気高き 河北町

目 次

1 町の概要	1
2 町のなりたち	2
3 河北町のまちづくり各種計画	2
4 人 口	
(1) 人口と人口動態	3
(2) 少子化の状況	5
(3) 高齢化の状況	6
5 労 働	
(1) 産業別就業人口	7
(2) 常住地、従業地による 15歳以上就業者数	8
(3) 昼間人口・労働力人口	8
6 所 得	
(1) 町内総生産	9
(2) 町民所得	10
7 農 業	
(1) 農家数と農家人口	11
(2) 経営耕地面積	12
(3) 果樹栽培面積	12
(4) 家畜の飼養農家数と飼養頭羽数	13
8 事 業 所	
(1) 産業別事業所数と従業者数	14
9 工 業	
(1) 工業の推移	15
10 商 業	
(1) 卸売・小売業	17
11 建 設	
(1) 道路	19
(2) 公園	19
(3) 土地区画整理事業	21
(4) 都市計画用途地域	21
12 上下水道	
(1) 上水道	22
(2) 下水道	23
13 運輸・通信	
(1) 自動車	24
(2) バス乗客状況	24
(3) 町営路線バス乗客状況	25
(4) 電話	25

14 福 祉	
(1) 生活保護	26
(2) 福祉年金	26
(3) 拠出年金	27
15 保健・衛生	
(1) 医療施設	28
(2) 健康診査	28
(3) 国民健康保険の状況	29
(4) 後期高齢者医療の状況	30
(5) 介護保険の状況	30
16 環境防災	
(1) ごみ処理・し尿処理量	32
(2) 消防	32
(3) 火災	33
(4) 救急	33
17 教育・生涯学習	
(1) 幼稚園・認定こども園等	34
(2) 小中学校	35
(3) 高等学校	36
(4) 常住地、通学地による15歳以上通学者数	37
(5) 各センターの利用状況	38
(6) 文化財	38
(7) 中央図書館	39
(8) 体育施設	40
18 観 光	
(1) 観光地入場者	41
19 財 政	42
20 行 政	45
21 議 会	46
22 地域指定などの状況	47
23 県内市町村の主要統計表	48

————— 利用される方へ —————

1 この統計表中の符号の用法は、次によります。

〔－〕 皆無又は該当数字のないもの。

〔x〕 対象数が少ないため公表できないもの。

2 数字の単位未満は、原則として四捨五入しています。したがって、総数と内訳の合計値は一致しない場合があります。

1 町 の 概 要

本町は、山形県のほぼ中央に位置し、万年雪を抱く月山や、雄大な朝日岳、さらには、樹氷で有名な蔵王を遠くに望みながら、山形県の母なる川、最上川と清流寒河江川に囲まれた、風光明媚な環境の中にある。

山形空港を表玄関とし、山形新幹線のさくらんぼ東根駅、山形自動車の寒河江インターチェンジからは車で20分の距離にあり、東北中央自動車の東根インターチェンジからは、わずか7分のところに位置する。

■ 位 置

東経140度19分、北緯38度25分、標高90.28m

■ 面 積

52.45平方キロメートル（東西8km、南北11km）

■ 人 口

18,952人（男9,152人、女9,800人）

[国勢調査：平成27年10月1日現在]

■ 世 帯

5,865世帯

[国勢調査：平成27年10月1日現在]

■ 町内会数

108町内会

■ 教育・保育

幼稚園：2園127人

認定こども園：2園336人

小規模保育事業所：2所31人

小学校：6校836人

中学校：1校454人

高校：1校255人

[学校基本調査：令和2年5月1日現在]

[健康福祉課：令和2年5月1日現在]

■ 特産品

紅花、さくらんぼ、秘伝豆、冷たい肉そば、長芋、スリッパ、地酒、米

■ 主なまつり

4月上旬 谷地ひなまつり

5月3日 押切田植え踊り、両所田植え踊り

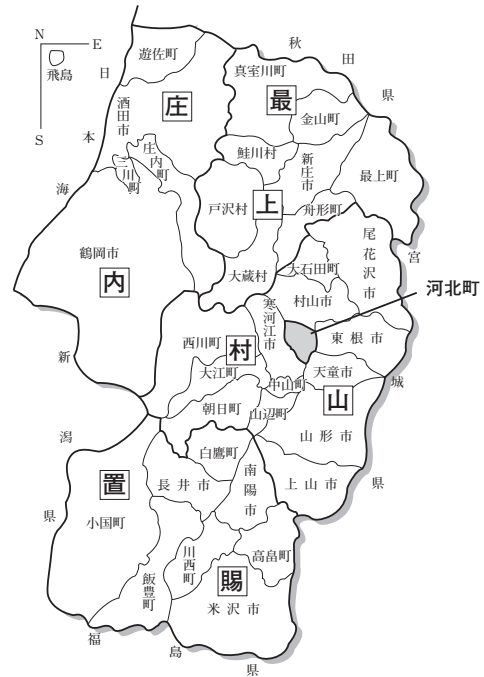
7月上旬 べに花まつり

8月下旬 溝延八幡神社祭典

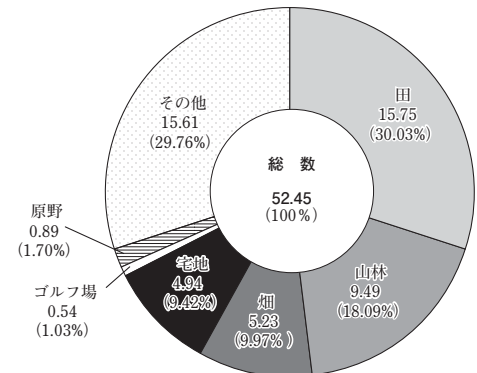
8月下旬 沢畑風祭り太鼓

9月の敬老の日を含む土日月 谷地どんがまつり

10月中旬 かほくほくほくまつり



■ 地目別面積



[税務町民課：令和2年1月1日現在]
(単位：km²)

2 町のなりたち

この地方の開発は平安時代初期に始まり、寒河江に入部した大江広元が領有した。1390年頃、中条秀長が入部し6代にわたり谷地郷の開発に尽力し、後に、白鳥十郎長久が谷地城を築いて谷地本町を形成した。白鳥十郎長久が最上義光に誘殺され、さらに大江広元の子孫高元も滅ぼされると、以後この地は最上家の統治下にはいる。最上家の改易後、北部は戸沢藩領、中部以南は幕領山形藩領となり、幾遍歴を経て明治を迎えると、行政区改正により、西里村、谷地村、北谷地村、溝延村がそれぞれ生まれた。谷地村は谷地町となり、河北地方の中心となった。昭和29年には谷地町、西里村、溝延村、北谷地村の1町3村の合併により「河北町」が生まれた。後に、元泉地区、荒小屋地区が編入され現在に至っている。

3 河北町のまちづくり各種計画

- 第8次河北町総合計画（2021年～2030年）
- 協働のまちづくり指針（2008年2月策定）
- 河北町国土利用計画 第4次計画（2011年～2020年）
- 第2次河北町男女共同参画計画（2019年～2023年）
- 河北町総合戦略（2021年～2026年）
- 河北町人口ビジョン（2020年3月策定）
- 第2次健康かほく21行動計画（2013年～2022年）
- 第2期河北町子ども・子育て支援事業計画（2020年～2024年）
- 河北町障がい者計画（2021年3月策定）
- 第3期河北町地域福祉計画（2017年～2021年）
- 河北町高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画（2018年～2020年）
- 第2次雛とべに花の里環境基本計画（2014年～2023年）
- 第3次河北町ごみ処理基本計画（2015年～2024年）
- 第10次河北町交通安全計画（2016年～2020年）
- 河北町地域安全推進基本計画（2017年～2026年）
- 河北町地域防災計画（2017年改定）
- 河北農業振興地域整備計画（2007年～）
- 河北町森林整備計画（2020年～2030年）
- 河北町農業再生協議会水田フル活用ビジョン（2018年～2020年）
- 第3次河北町食育推進計画（2018年～2022年）
- 第2次河北町観光振興計画（2014年～2021年）
- 河北都市計画マスタープラン（2017年～2036年）
- 第2次河北町教育振興計画（2017年～2026年）
- 河北町いじめ防止基本方針（2018年3月策定）
- 第2次河北町子どもの読書活動推進計画（2020年3月策定）

※期間は年度・2020年度（令和2年度）末現在

4 人 口

(1) 人口と人口動態

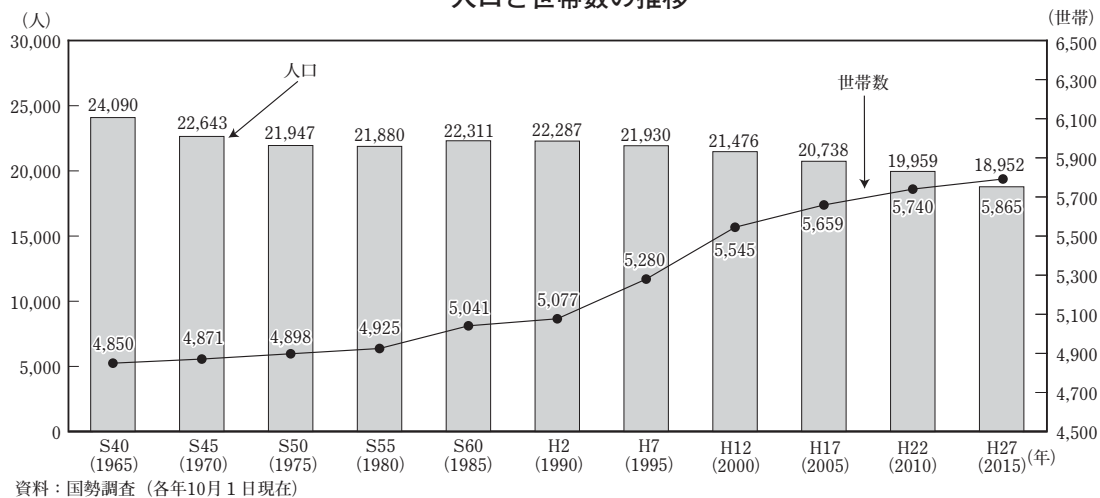
【現 状】

- 本町の人口は、昭和29年の町村合併時をピークに年々減少している。昭和55年から60年においては一時増加に転じたが、それ以降再び減少傾向が続いている。平成27年10月1日現在の国勢調査人口は18,952人で、5年前に比べ、1,007人（5.0%）の減となった。35市町村内（平成27年10月1日現在）においては、15番目で、町村内では、高畠町、庄内町に次いで3番目である。
- 本町の世帯数は、人口の減少傾向が続く平成2年以降も増加傾向にある。平成27年10月1日現在の本町世帯数は5,865世帯で、5年前に比べて125世帯（2.2%）増加した。人口が減り世帯数が増えたことにより、1世帯あたりの人員は、平成27年10月1日現在で3.23人となり、5年前より0.23人減っている。平成17年では3.67人だったので、10年間で0.42人減少している。
- 社会動態（転出、転入）の面では、令和元年度の転入者が386人、転出者が548人で、転出者の方が162人多かった。自然動態（出生・死亡）の面では、令和元年度の出生数が88人、死亡数が267人で、179人の自然減少となっている。

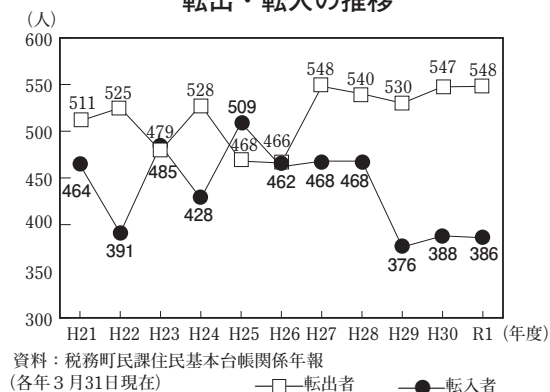
【課題と取組】

- 自然動態・社会動態両面での人口減少がみられるため、子どもを産みやすく、育てやすい環境作りや就業機会の創出を図る。
- 人口増加及び定住化を図り、地域の活性化を促進するために「河北町転入者定住支援補助金」を創設し、町外からの世帯の定住促進を図っている。

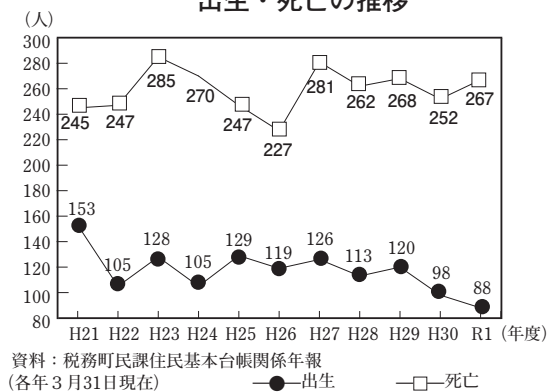
人口と世帯数の推移



転出・転入の推移



出生・死亡の推移

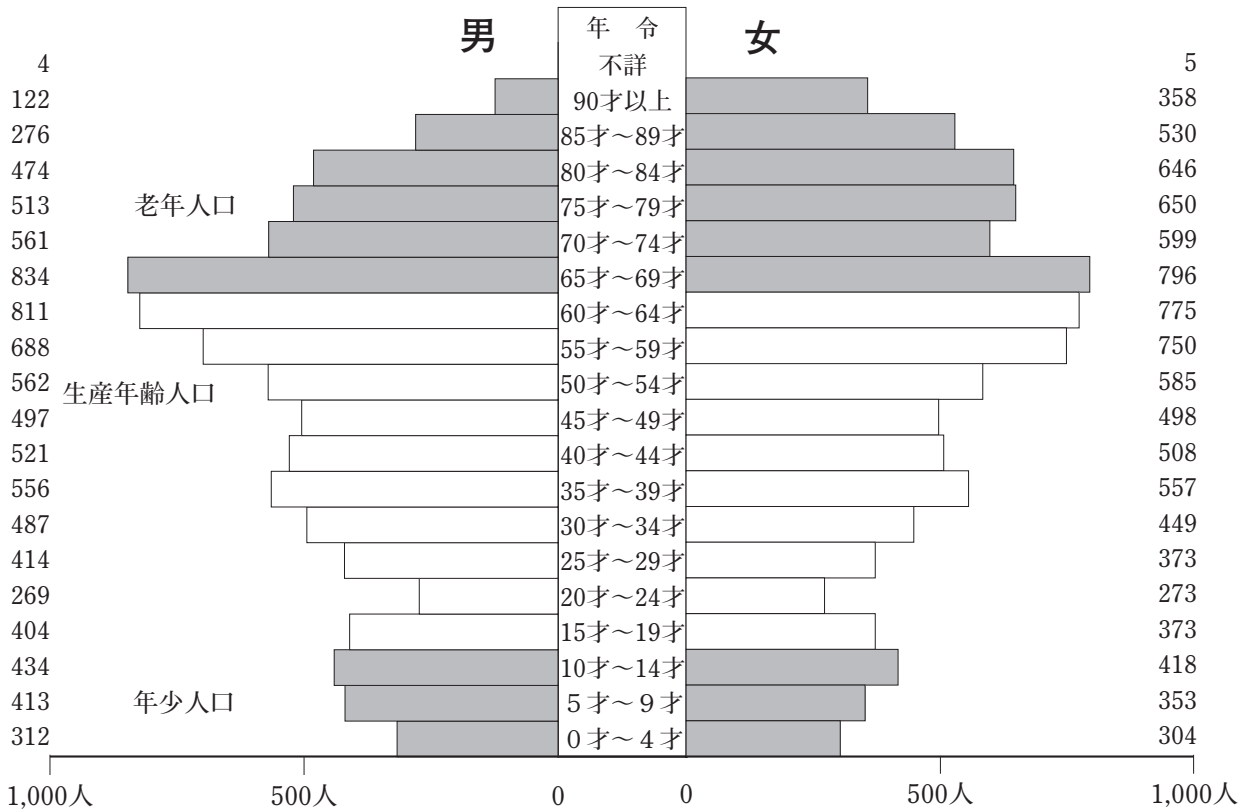


地区別 住民基本台帳人口・世帯数

地 区	世 帯 数 (世 帯)	人 口 (人)		
		男	女	総 数
西 里	693	1,066	1,111	2,177
溝 延	729	1,125	1,182	2,307
谷 地	4,082	5,525	5,869	11,394
北 谷 地	613	936	947	1,883
元 泉	129	198	229	427
計	6,246	8,850	9,338	18,188

資料：税務町民課（令和2年3月31日現在）
※平成24年7月の外国人登録法の廃止および住民基本台帳法改正により、世帯数と人口は外国人住民を含む数値となった。

河北町の人口ピラミッド



資料：平成27年国勢調査（平成27年10月1日現在）

(2) 少子化の状況

【現 状】

○平成27年10月1日現在の人口を年齢階級別に見てみると、65歳～69歳までが1,630人と全体で最も多くなっている。30歳未満の人口は減少しつづけ、出生数減や、就職・進学による町外流出が原因と考えられる。年少人口、生産年齢人口は減少し、老年人口は増え続けている。

【課題と取組】

○河北町子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育てと仕事を両立できる環境づくりを促進する。

○出生数の増加を図るため婚活を支援し、子育てしやすい環境づくりを図る。

年齢階級別人口

(単位：人、%)

年 齢	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
	人 口	構成比	人 口	構成比	人 口	構成比	人 口	構成比
総 人 口	21,476	100.0	20,738	100.0	19,959	100.0	18,952	100.0
年 少 人 口	3,181	14.8	2,725	13.1	2,441	12.2	2,234	11.8
0～4	903		786		713		616	
5～9	1,004		926		808		766	
10～14	1,274		1,013		920		852	
生 産 年 齢 人 口	12,833	59.8	12,195	58.8	11,559	57.9	10,350	54.6
15～19	1,274		1,039		858		777	
20～24	961		899		724		542	
25～29	1,006		1,072		966		787	
30～34	998		1,008		1,048		936	
35～39	1,189		1,011		1,021		1,113	
40～44	1,449		1,166		1,024		1,029	
45～49	1,603		1,450		1,178		995	
50～54	1,707		1,578		1,435		1,147	
55～59	1,256		1,705		1,610		1,438	
60～64	1,390		1,267		1,695		1,586	
老 年 人 口	5,459	25.4	5,818	28.1	5,949	29.8	6,359	33.6
65～69	1,520		1,357		1,221		1,630	
70～74	1,471		1,432		1,286		1,160	
75～79	1,128		1,308		1,325		1,163	
80歳以上	1,340		1,721		2,117		2,406	
不 詳	3	0.0	0	0.0	10	0.1	9	0.0

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

児童手当等受給状況

区 分 年 次	児 童 手 当		児 童 扶 養 手 当		特別児童扶養手当	
	件 数 (件)	給 付 額 (千円)	件 数 (件)	給 付 額 (千円)	件 数 (件)	給 付 額 (千円)
平成24年度	1,288	282,520	131	52,238	49	20,605
平成25年度	1,283	277,360	138	57,212	52	24,704
平成26年度	1,253	274,500	146	62,303	49	24,475
平成27年度	1,223	271,725	139	61,334	49	23,556
平成28年度	1,206	269,055	131	59,915	47	23,234
平成29年度	1,184	266,870	126	58,872	46	22,716
平成30年度	1,133	256,490	122	56,782	50	23,196
令和元年度	1,096	246,250	112	65,809	49	24,456

資料：健康福祉課（各年3月31日現在）

（３）高齢化の状況

【現 状】

○令和2年4月1日現在の65歳以上の人口は総人口の36.6%を占め、3人に1人強が65歳以上の高齢者となった。村山地域では31.8%、県全体では33.4%となった。高齢化率は、県内35市町村のうち上位から20番目だった。

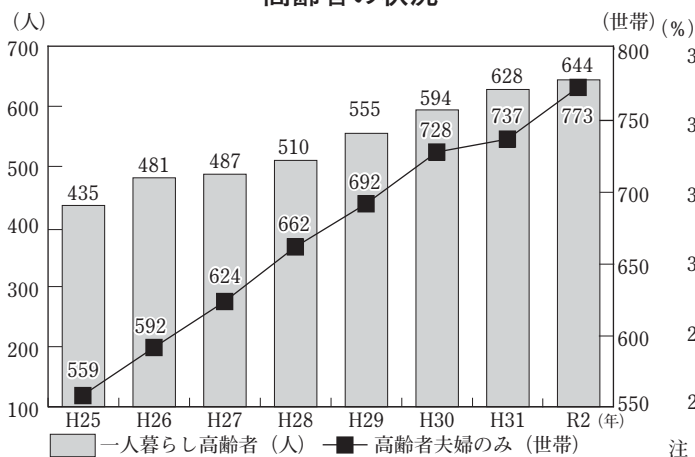
○令和2年4月1日現在の高齢者の状況は、一人暮らし高齢者が644人で、65歳以上の人口に占める割合が9.7%（村山地域11.8%、県12.0%）、高齢者夫婦世帯が773世帯（村山地域23,119世帯、県43,360世帯）、高齢者のみで構成される世帯数は1,468世帯となった。

【課題と取組】

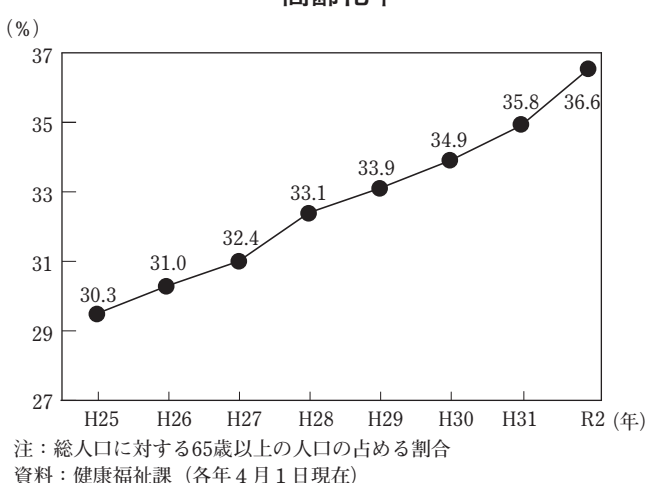
○高齢者が健康でいきいきと暮らせるよう、いきいきサロン事業や介護予防事業を展開するほか、高齢者の豊かな知識や経験を生かして就労や地域活動へ参画できる機会を設ける。

○住みなれた地域で安心して生活していけるよう、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を図る。

高齢者の状況



高齢化率



5 労働

(1) 産業別就業人口

【現 状】

- 平成27年までの10年間の国勢調査によると、第1次産業は、後継者不足や就業者の高齢化などにより国勢調査のたびに減少し、平成27年もわずかに減少した。
- 第2次産業は、減少傾向にある。第2次産業の約7割を占める製造業は平成7年以降減少している。
- 第3次産業は、平成22年に比べると従業員数がわずかに増加した。特に卸売業、小売業が大きく減少したが、医療、福祉は大きく増加した。

【課題と取組】

- 第1次産業の大半を占める農業については、後継者不足や就業者の高齢化などへの対応が一番の課題となっているため、担い手農家や新規就農者の育成を図る。
- 第2次産業については、花ノ木工業団地への企業誘致を図るとともに、若者の地元企業への就職支援や、首都圏在住のUターン希望者への情報提供に努める。

産業別就業人口

(単位：人、%)

区 分	平成17年				平成22年				平成27年			
	総 数	男	女	構成比	総 数	男	女	構成比	総 数	男	女	構成比
総 数	10,702	6,057	4,645	100.00	9,954	5,629	4,325	100.00	9,807	5,438	4,369	100.00
第1次産業	1,418	861	557	13.25	1,146	736	410	11.51	1,141	729	412	11.63
農 業	1,412	856	556	13.19	1,136	727	409	11.41	1,129	718	411	11.51
林 業	5	5	—	0.05	9	8	1	0.09	12	11	1	0.12
漁 業	1	—	1	0.01	1	1	—	0.01	—	—	—	—
第2次産業	3,855	2,495	1,360	36.02	3,514	2,289	1,225	35.30	3,433	2,234	1,199	35.01
金属、採石業、礦山業 (H17年までは鉱業)	5	5	—	0.05	1	1	—	0.01	1	1	—	0.01
建 設 業	1,166	1,011	155	10.90	922	787	135	9.26	933	786	147	9.51
製 造 業	2,684	1,479	1,205	25.08	2,591	1,501	1,090	26.03	2,499	1,447	1,052	25.48
第3次産業	5,416	2,693	2,723	50.61	5,125	2,507	2,618	51.49	5,139	2,425	2,714	52.40
電気・ガス・熱供給・水道業	28	23	5	0.26	25	21	4	0.25	28	22	6	0.29
※1 情報通信業	59	40	19	0.55	43	30	13	0.43	46	32	14	0.47
※1,2 運輸業、郵便業 (H17年までは運輸・郵便業、H17年以降は運輸業)	294	251	43	2.75	333	283	50	3.35	312	260	52	3.18
※1 卸売業・小売業 (平成17年までは卸売・小売業、平成18年以降は卸売業)	1,611	807	804	15.05	1,389	712	677	13.95	1,260	616	644	12.85
金融業・保険業	174	82	92	1.63	159	65	94	1.60	160	61	99	1.63
※2 不動産業、物品賃貸業 (H17年までは不動産業)	22	15	7	0.21	61	42	19	0.61	61	38	23	0.62
※2 学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	167	109	58	1.68	155	105	50	1.58
※1,2 宿泊業、飲食サービス業 (H17年以降は飲食店・宿泊業)	294	122	172	2.75	346	135	211	3.48	346	131	215	3.53
※2 生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	316	106	210	3.17	311	105	206	3.17
※1 教育・学習支援業	411	189	222	3.84	408	190	218	4.10	396	191	205	4.04
※1 医療・福祉	851	170	681	7.95	964	186	778	9.68	1,097	216	881	11.19
※1 複合サービス事業	194	127	67	1.81	133	80	53	1.34	166	98	68	1.69
※1 サービス業 (他に分類されないもの)	1,062	551	511	9.92	407	269	138	4.09	437	289	148	4.46
※1 公務 (他に分類されないもの)	416	316	100	3.89	374	279	95	3.76	364	261	103	3.71
分類不能の産業	13	8	5	0.12	169	97	72	1.70	94	50	44	0.96

※1 は、平成14年度に産業分類が改定されたため、平成17年調査から新たに区分が加えられたもの。

※2 は、平成19年度に産業分類が改定されたため、平成22年調査から新たに区分が加えられたもの。

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

(2) 常住地、従業地による15歳以上就業者数

○平成27年国勢調査時の従業地として、本町に住所がある人のうち、本町で働いている人が最も多く、次いで寒河江市、山形市、東根市、天童市となっている。

常住地、従業地による15歳以上就業者数

(単位：人)

常 住 地 に よ る (注 1)	平成17年	平成22年	平成27年	従 業 地 に よ る (注 2)	平成17年	平成22年	平成27年
当町に常住する就業者 (a)+(b)+(c)+(d)	10,702	9,954	9,807	当 町 で 従 業 (a)+(b)+(c)+(d)	9,485	8,865	8,630
(a) 当 町 で 従 業	5,748	4,962	4,744	(a) 当 町 に 常 住	5,748	4,962	4,744
(b) 県内他市町村で従業	4,925	4,816	4,890	(b) 県内他市町村に常住	3,725	3,753	3,776
山 形 市	1,040	1,052	1,070	山 形 市	393	447	435
寒 河 江 市	1,403	1,323	1,331	寒 河 江 市	1,035	1,002	1,031
村 山 市	301	276	301	村 山 市	549	520	460
天 童 市	718	688	693	天 童 市	407	426	490
東 根 市	1,013	1,027	1,055	東 根 市	588	608	629
山 辺 町	33	32	30	山 辺 町	49	65	61
中 山 町	41	47	47	中 山 町	90	112	112
西 川 町	83	72	68	西 川 町	153	103	113
朝 日 町	47	33	39	朝 日 町	87	87	78
大 江 町	101	121	128	大 江 町	153	159	164
他 の 市 町 村	145	145	128	他 の 市 町 村	221	224	203
(c) 他都道府県で従業	29	33	79	(c) 他都道府県で従業	12	7	16
(d) 従 業 地 不 詳	—	143	94	(d) 従 業 地 不 詳	—	143	94

注 1：河北町に住所を有する者が、どこで従業しているかを表わす。

注 2：河北町で従業している者が、どこに住所を有しているかを表わす。

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

(3) 昼間人口・労働力人口

○昼間人口、つまり、従業地・通学地による人口は、平成27年国勢調査でみると、本町の常住人口18,952人＋本町への流入人口4,010人－本町からの流出人口5,525人で算出した、17,437人となっている（ただし、この昼間人口には、買い物客などの非定常的な移動については考慮していない）。平成22年から比べると他市町村からの従業は減少したが、他市町村で従業は毎回増えている。

昼 間 人 口

(単位：人)

区 分	平 成 1 2 年	平 成 1 7 年	平 成 2 2 年	平 成 2 7 年
昼 間 人 口	19,815	19,139	18,472	17,437
流 入 人 口	3,917	3,988	3,965	4,010
流 出 人 口	5,570	5,590	5,452	5,525
町 内 の 就 業 者 数	11,290	10,702	9,954	9,807
他市町村から従業(入)	3,619	3,737	3,958	3,886
他市町村で従業(出)	4,733	4,954	4,992	5,063

注：就業者数は15歳以上である。

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

労 働 力 人 口

(単位：人)

年次	総数 ※	労働力人口					非労働力人口
		総数	就業者			完全失業者	
			計	男	女		
平成17年	18,013	11,206	10,702	6,057	4,645	504	6,768
平成22年	17,508	10,466	9,954	5,629	4,325	512	6,872
平成27年	16,709	10,141	9,807	5,438	4,369	334	6,470

注：※労働力状態「不詳」を含む。

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

6 所得

(1) 町内総生産

○平成29年度の町内総生産は、名目で541億7,600万円で、前年度に比べ約2.4%増加した。

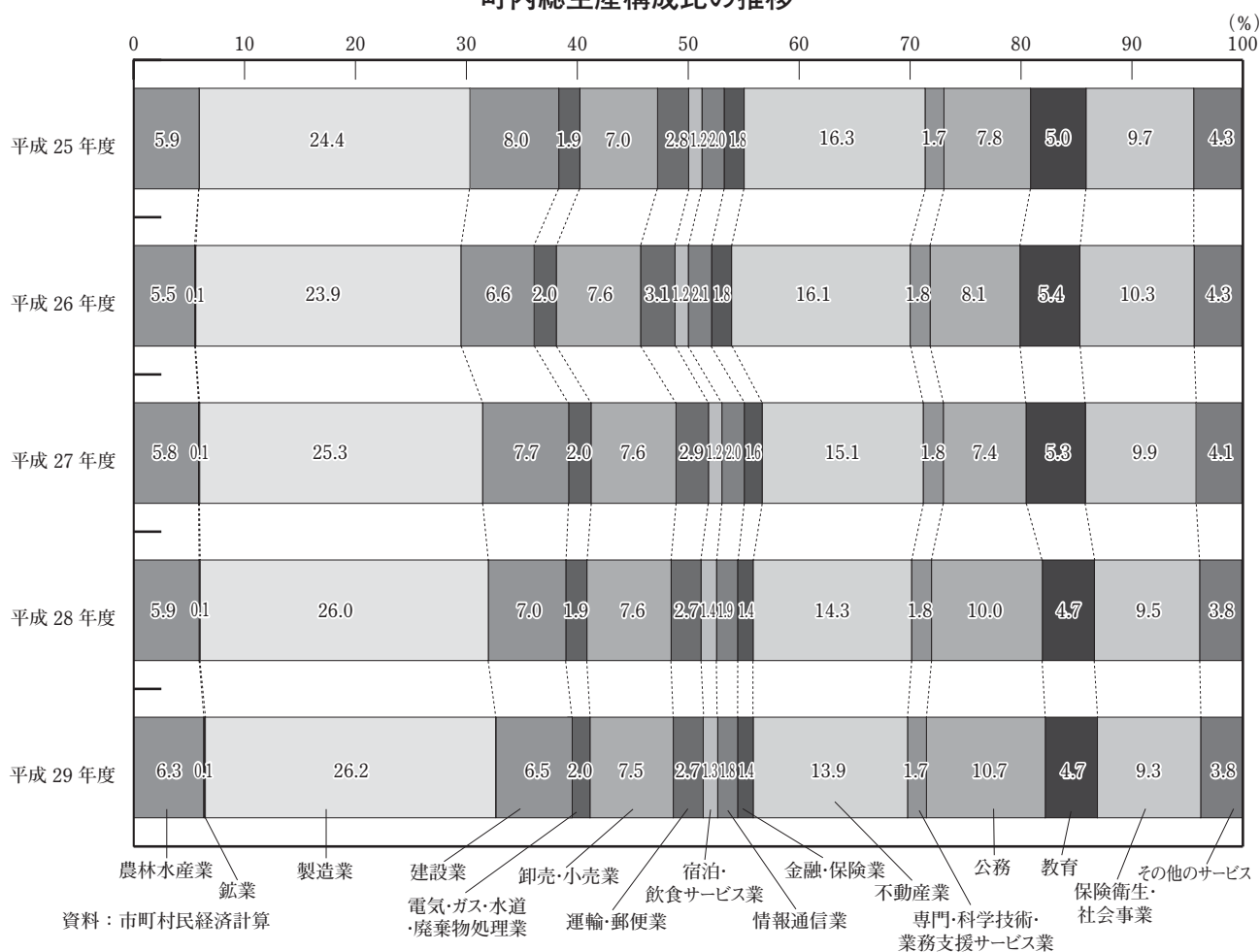
○生産構成比別にみると、第1次産業が6.3%、第2次産業が32.7%、第3次産業が60.6%となっており、第3次産業の割合が高い。前年度と比較すると、第1次産業の割合は0.4%の増、第2次産業は0.3%の減、第3次産業は0.3%減少した。県全体の構成比を見ると、第1次産業が3.7%、第2次産業が31.9%、第3次産業が63.9%となっており、本町よりさらに第3次産業の割合が高くなっている。

町内総生産の推移

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
町 内 総 生 産 (百 万 円)	50,365	47,727	50,656	52,887	54,176
県 内 総 生 産 (百 万 円)	3,846,572	3,800,254	3,937,955	4,047,221	4,266,962
国 内 総 生 産 (億 円)	5,072,552	5,182,352	5,329,830	5,367,950	5,474,085

資料：市町村民経済計算

町内総生産構成比の推移



(2) 町民所得

○平成29年度の町民所得は、485億4,800万円で、前年度に比べ、3.8%増加した。内訳をみると、雇用者報酬が1.6%の増加、財産所得が8.0%の増加、企業所得が9.1%の増加となった。

○1人当たり町民所得は、262万円となった。1人当たり県民所得を100として比較すると89.6となる。

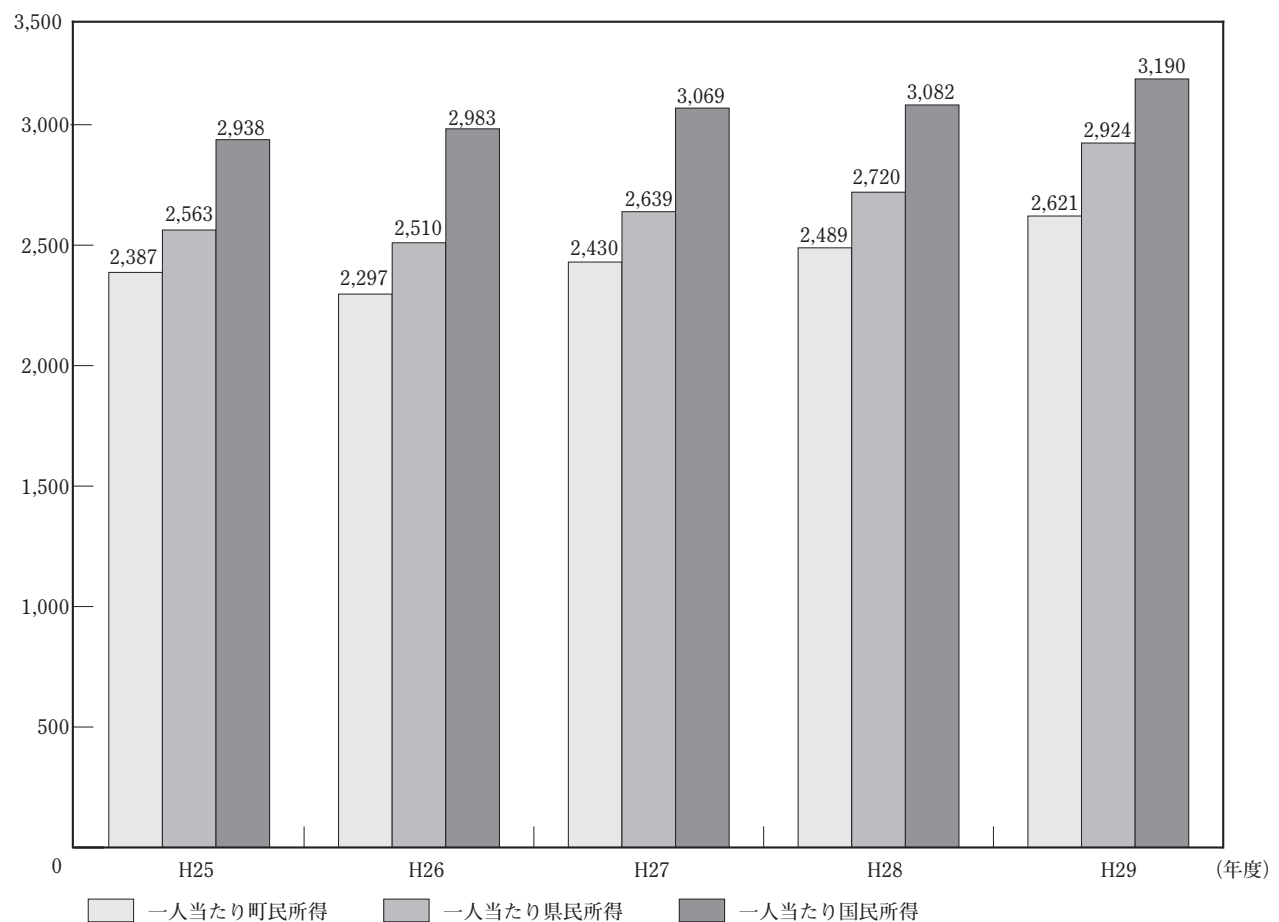
町民所得の推移

項 目	実 数 (百万円)				
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 雇 用 者 報 酬	31,624	31,706	32,050	32,166	32,672
2 財 産 所 得	2,600	2,947	3,087	2,916	3,150
3 企 業 所 得	11,851	9,522	10,914	11,668	12,726
4 町民所得(1+2+3)	46,076	44,176	46,051	46,750	48,548

資料：市町村民経済計算

1人当たり町民所得の推移

(千円)



資料：市町村民経済計算

7 農 業

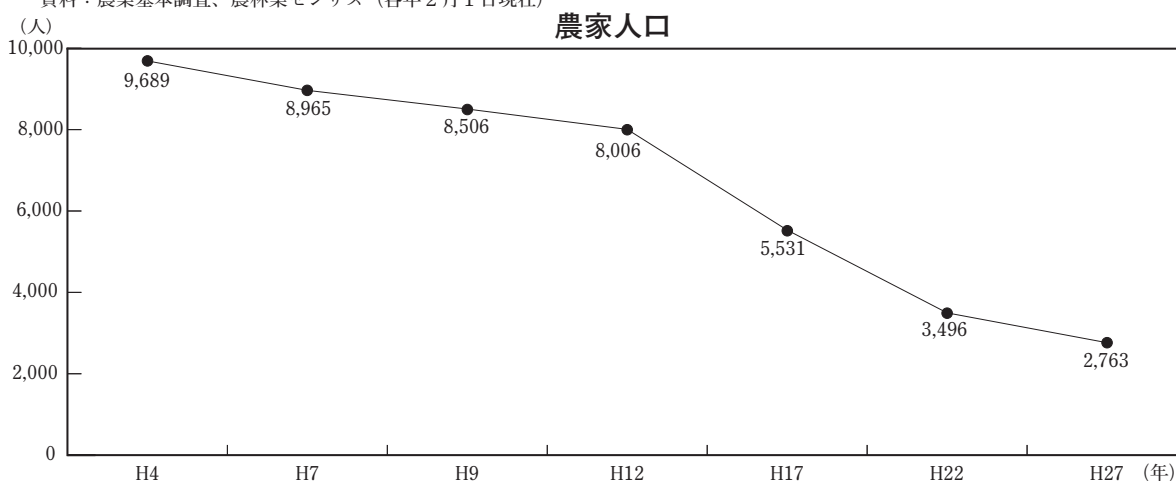
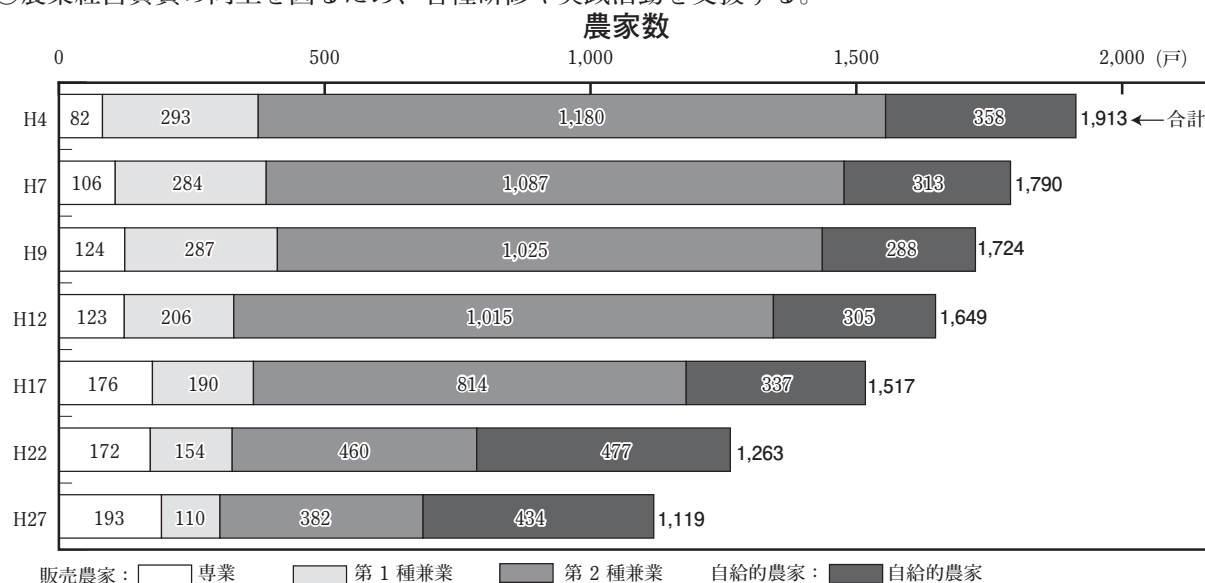
(1) 農家数と農家人口

【現 状】

- 農業者の高齢化などにより農家数は年々減少し、平成22年から5年間で144戸（11.4％）減少した。平成27年の値を平成22年の値と比較すると、専業以外が減少している。
- 農家人口は、平成27年の値によると2,763人だった。農家人口のうち65歳以上の高齢者の占める割合は、平成22年が34.9％、平成27年が41.0％で高齢化が進んでいる。

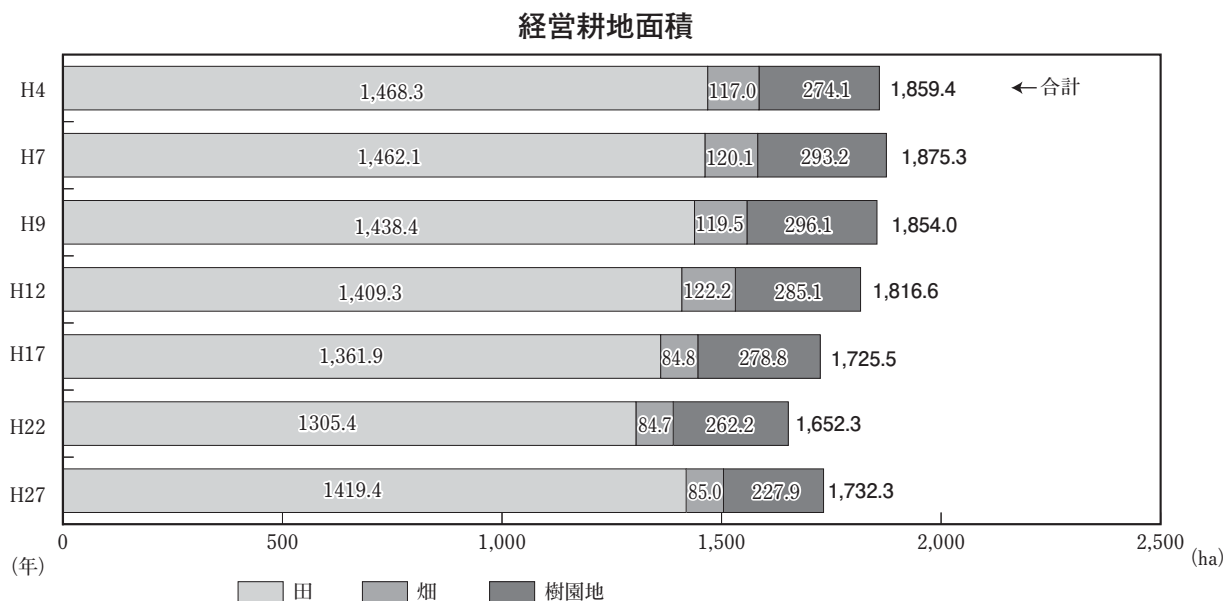
【課題と取組】

- 農業従事者の高齢化や農業後継者不足が深刻な問題になっているため、各地区集落営農組織などの法人化や新規就農者の増加と育成が急務である。就農研修生の受入れを通して農業後継者を育成するため、河北町就農研修生受入協議会が活動している。
- 主食用米に偏重することなくさくらんぼや枝豆、イタリア野菜など戦略作物を軸として、特色ある農業の振興を目指す。
- 地産地消の拡大など、町民に安全で安心な農産物を提供できる環境づくりを促進するほか、アグリランドひな産直センターへの出荷を促し、農業所得の増進と地場農産物の振興を図る。
- 農商工連携など付加価値をつけた農産物の販売により、農業所得の向上に資する取り組みを支援する。
- 農業経営資質の向上を図るため、各種研修や実践活動を支援する。



(2) 経営耕地面積

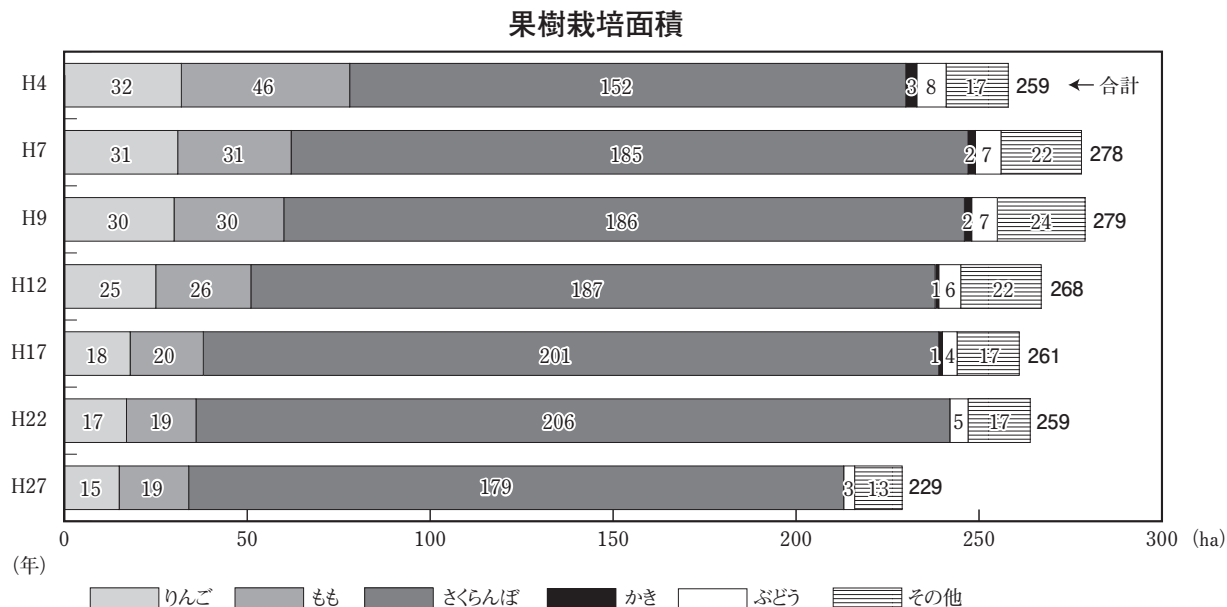
○平成27年の経営耕地面積は1,732haで、平成22年から5年間で4.8%の増となった。内訳をみると、田が8.7%、畑は0.4%増加し、樹園地が13.1%減少した。県全体では3.7%減少した。内訳は、田が2.5%、畑が9.7%、樹園地が10.3%減少した。



資料：農業基本調査、農林業センサス（各年2月1日現在）

(3) 果樹栽培面積

○山形県が全国の約76%の収穫量を占める（平成26年）さくらんぼの栽培が本町でも盛んだが、面積が平成27年は減少した。平成27年は179haで、平成22年と比べると27ha減少した。



資料：農業基本調査、農林業センサス（各年2月1日現在）

(4) 家畜の飼養農家数と飼養頭羽数

○平成27年の村山地区の乳用牛飼養農家数は94戸で、そのうち、河北町には5戸ある。また、肉用牛飼養農家数は131戸のうち7戸、ぶたの飼養農家数は8戸のうち0戸、にわたりの飼養農家数は15戸のうち1戸だった。

家畜の飼養農家数と飼養頭羽数

項目 年次	乳 用 牛		肉 用 牛		ぶ た		に わ と り	
	飼養農家数 (戸)	飼養頭数 (頭)	飼養農家数 (戸)	飼養頭数 (頭)	飼養農家数 (戸)	飼養頭数 (頭)	飼養農家数 (戸)	飼養頭数 (羽)
平成4年	10	212	45	1,773	7	2,520	5	49,000
平成7年	9	366	24	1,739	2	430	4	57,300
平成9年	10	331	17	884	1	x	4	57,000
平成12年	7	253	15	801	1	x	3	62,000
平成17年	7	204	13	481	—	—	3	24,046
平成22年	8	175	10	433	—	—	2	x
平成27年	5	65	7	373	—	—	1	x

注：表中「—」は該当数字なし、「x」は秘密の保持上公表しないことを示す。
資料：農業基本調査、農林業センサス（各年2月1日現在）

8 事 業 所

(1) 産業別事業所数と従業者数

○平成28年6月1日現在の、本町の事業所数は962事業所で、前回調査（公務除く）より27事業所減少し、従業者数は6,885人で、前回調査（公務除く）より372人減少した。

○事業所数を産業別にみても、建設業は平成13年に増加に転じたが、その後減少傾向に転じ今回調査では前回調査より6事業所減少した。

また、構成比が最も大きいのは、卸売・小売業の25.6%で、次いで、建設業の16.7%、製造業の12.9%、生活関連サービス業・娯楽業の11.3%の順になっている。

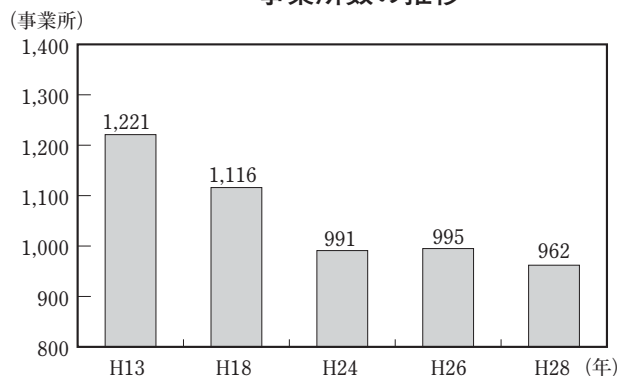
産業別事業所数及び従業者数

(単位：事業所、人)

項目	平成13年		平成18年		平成24年		平成26年		平成28年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総 数	1,221	8,797	1,116	8,368	991	7,141	995	7,437	962	6,885
農 林 漁 業	4	33	3	25	6	81	6	66	6	62
※2 鉱業、採石業、砂利採取業 (H18年までは鉱業)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	233	1,613	208	1,247	177	1,086	167	944	161	931
製 造 業	153	2,820	129	2,752	127	2,511	127	2,369	124	2,297
電気・ガス・熱供給・水道業	2	14	1	12	-	-	1	12	-	-
※1 情 報 通 信 業	-	-	5	19	4	10	4	12	2	6
※12 運輸業・郵便業 (H13年までは運輸・通信業、H18年は運輸業)	23	209	11	133	16	191	14	201	15	189
卸売・小売業・飲食店	445	1,818	-	-	-	-	-	-	-	-
※1 卸売業、小売業	-	-	308	1,401	246	1,206	249	1,202	246	1,154
金融業、保険業	10	90	11	89	14	119	9	83	9	74
※2 不動産業、物品賃貸業 (H18年までは不動産業)	19	48	20	28	24	79	22	68	22	90
※2 学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	26	64	26	60	28	63
※12 宿泊業・飲食サービス業 (H18年は飲食店・宿泊業)	-	-	82	332	78	314	71	269	68	279
※2 生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	111	334	111	280	109	309
※1 教育・学習支援業	-	-	37	290	22	69	35	148	24	67
※1 医 療 ・ 福 祉	-	-	57	1,059	62	807	68	1,225	72	956
サ ー ビ ス 業	326	1,984	-	-	-	-	-	-	-	-
※1 複合サービス事業	-	-	10	122	5	30	9	80	9	78
※1 サービス業(他に分類されないもの)	-	-	228	695	73	240	70	238	67	330
※1 公務(他に分類されないものを除く)	6	168	6	164	-	-	6	180	-	-

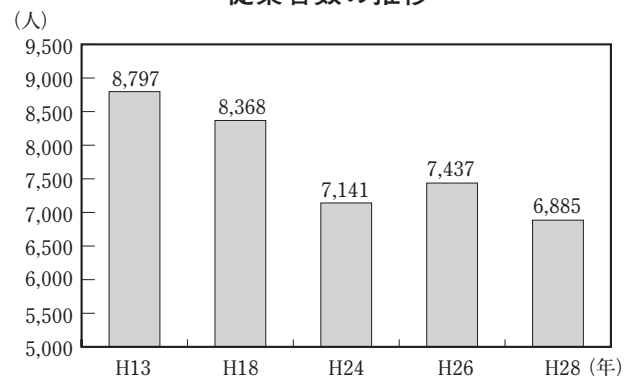
資料：事業所・企業統計調査（各年10月1日現在）※1：平成14年3月に日本標準産業分類が改正され項目が変更された。
 経済センサス活動調査（平成24年2月1日現在）※2：平成19年11月に日本標準分類が改正され項目が変更された。
 経済センサス基礎調査（平成26年7月1日現在）
 経済センサス活動調査（平成28年6月1日現在）

事業所数の推移



資料：事業所・企業統計調査（平成24年度は経済センサス活動調査）
 （平成26年度は経済センサス基礎調査）
 （平成28年度は経済センサス活動調査）

従業者数の推移



資料：事業所・企業統計調査（平成24年度は経済センサス活動調査）
 （平成26年度は経済センサス基礎調査）
 （平成28年度は経済センサス活動調査）

9 工 業

(1) 工業の推移

○令和元年における本町の工業の規模は、従業者数4人以上の事業所数が55事業所、従業者数2,191人で、前回に比べ事業所数は2事業所（3.5％）の減、従業者は28人（1.3％）の減となった。事業所の製造品出荷額等は331億7,967万円で、前回比8億890万円（2.5％）の増となった。

○本町の工業の山形県に占めるシェアをみると、事業所数では2.3％、従業者数では2.2％、製造品出荷額等では1.2％となっている。

○製造品出荷額等を業種別にみると、食料品製造業が22.4％と最も高く、次いでプラスチック製品製造業が16.9％、生産用機械器具製造業が12.9％となっている。

※従業員数等の基礎事項は令和元年6月1日基準日、出荷額等の経理事項は平成30年1月から12月までの1年間の活動の結果を取りまとめたものである。

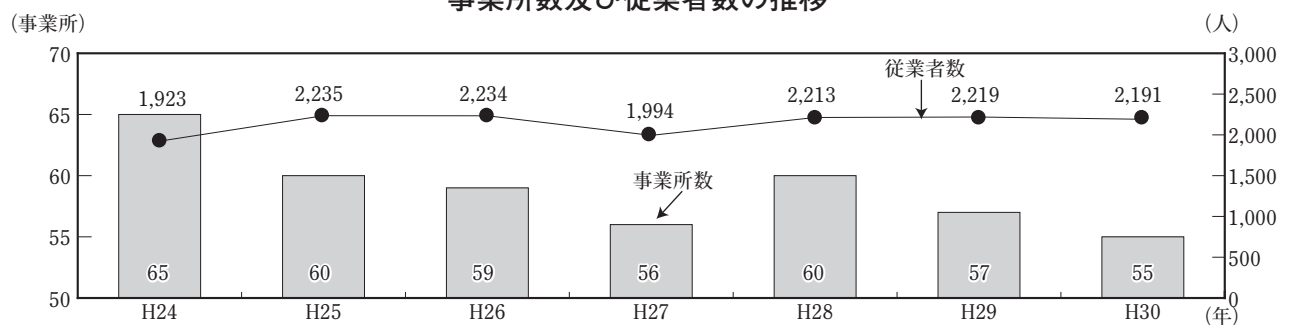
工業の推移

（従業員数4人以上の事業所）

年次	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	現金給与総額 (万円)	原材料等 使用額等 (万円)	製造品等 出荷額等 (万円)	1事業所当たり 出荷額等 (万円)	従業者1人当たり 出荷額等 (万円)
平成24年	65	1,923	603,310	1,454,369	2,571,274	39,558	1,337
平成25年	60	2,235	657,438	1,581,429	2,919,147	48,652	1,306
平成26年	59	2,234	677,982	1,700,805	3,004,268	50,920	1,345
平成27年	56	1,994	643,845	1,445,445	2,893,429	51,668	1,451
平成28年	60	2,213	687,017	1,710,307	3,269,509	54,492	1,477
平成29年	57	2,219	676,640	1,653,479	3,237,077	56,791	1,459
平成30年	55	2,191	707,310	1,790,920	3,317,967	60,327	1,514

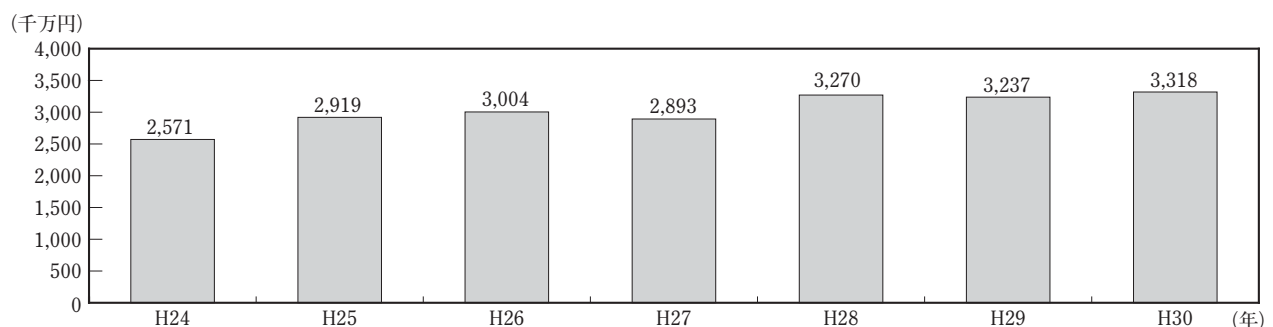
資料：工業統計調査。平成27年は経済センサス活動調査

事業所数及び従業者数の推移



資料：工業統計調査。平成27年は経済センサス活動調査

製造品出荷額等の推移



資料：工業統計調査。平成27年は経済センサス活動調査

従業者規模別事業所数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

年 次	計	4 ～ 9 人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上
平成 2 4 年	65	28	15	7	7	5	1	2
平成 2 5 年	60	23	15	8	6	5	0	3
平成 2 6 年	59	25	11	9	5	6	0	3
平成 2 7 年	56	25	11	5	8	4	-	3
平成 2 8 年	60	22	15	8	4	8	-	3
平成 2 9 年	57	24	10	6	6	7	1	3
平成 3 0 年	55	22	12	5	6	6	1	3

資料：工業統計調査。平成27年は経済センサスー活動調査

産業別事業所数と製造品出荷額等

(従業者 4 人以上の事業所)

産 業 中 分 類	事業所数(事業所)	従業者数(人)	現金給与額(万円)	原材料使用額等(万円)	製造品出荷額等	
					(万円)	(%)
食 料 品 製 造 業	8	452	112,279	493,453	743,021	22.4
飲料・たばこ・飼料製造業	3	69	22,506	41,744	101,156	3.0
織 維 工 業	7	150	30,498	35,903	82,893	2.5
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	2	24	x	x	x	x
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	-	-	-	-	-	-
印 刷 ・ 同 関 連 業	3	42	15,158	59,002	110,713	3.3
化 学 工 業	-	-	-	-	-	-
石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品製造業	7	340	105,302	210,446	562,365	16.9
ゴ ム 製 品 製 造 業	1	19	x	x	x	x
なめし皮・同製品・毛皮製造業	2	57	x	x	x	x
窯業・土石製品製造業	1	35	x	x	x	x
鉄 鋼 業	-	-	-	-	-	-
非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-	-	-	-
金 属 製 品 製 造 業	3	95	27,711	38,341	109,798	3.3
はん用機械器具製造業	1	113	x	x	x	x
生産用機械器具製造業	12	315	123,021	185,120	426,623	12.9
業務用機械器具製造業	1	11	x	x	x	x
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	442	x	x	x	x
電 気 機 械 器 具 製 造 業	1	16	x	x	x	x
情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	1	11	x	x	x	x
そ の 他 の 製 造 業	-	-	-	-	-	-
合 計	55	2,191	707,310	1,790,920	3,317,967	100.0

注：表中「-」は該当数字なし、「x」は事業所数が 1 又は 2 の場合に、秘密の保持上秘匿したことを示す。

資料：工業統計調査

10 商 業

(1) 卸売・小売業

【現 状】

○平成28年における卸売・小売業の商店数は213店で、平成26年に比べて13店、割合にすると5.8%減少した。従業者数は962人で64人、6.2%の減となった。年間商品販売額は207億円で、28億円、15.6%の増となった。

○そのうち卸売業については、商店数32店、従業者数110人、年間商品販売額が65億2,863万円で、平成26年に比べて増加となった。

○小売業については、商店数が181店、従業者数が844人、年間商品販売額が141億5,561万円で、平成26年に比べ、販売額は増額となった。

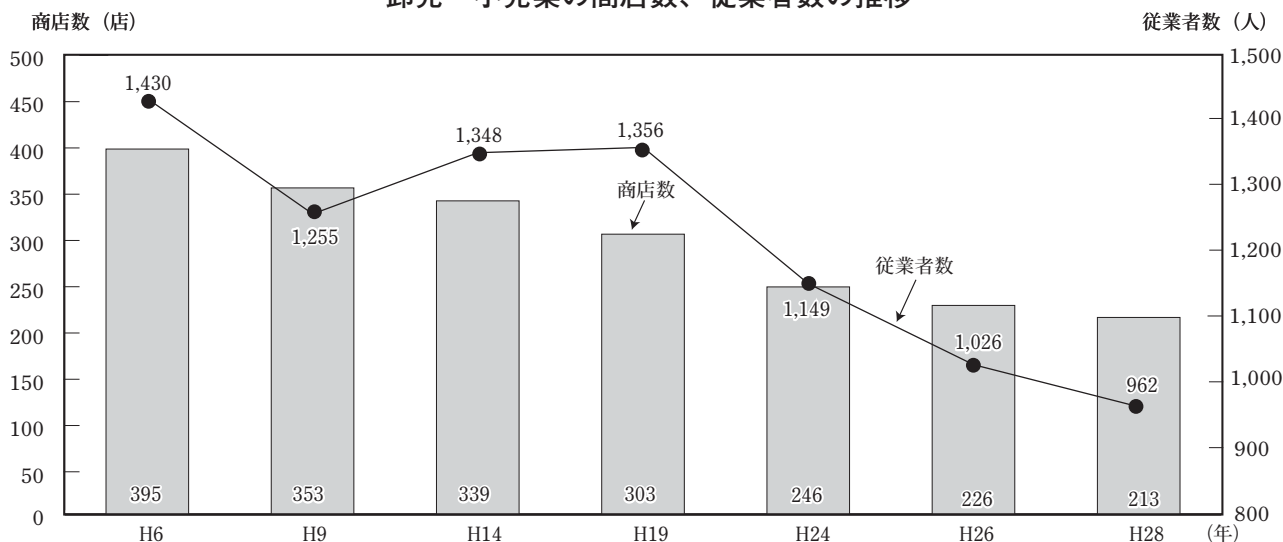
【課題と取組】

○商工会や商業経営指導機関との連携を強化し、商店会組織の活性化と後継者の育成に努め、消費者のニーズにこたえられる商業の振興に努める。

○中心街の活力ある商店街活性化のため、空き店舗対策や起業支援に努める。

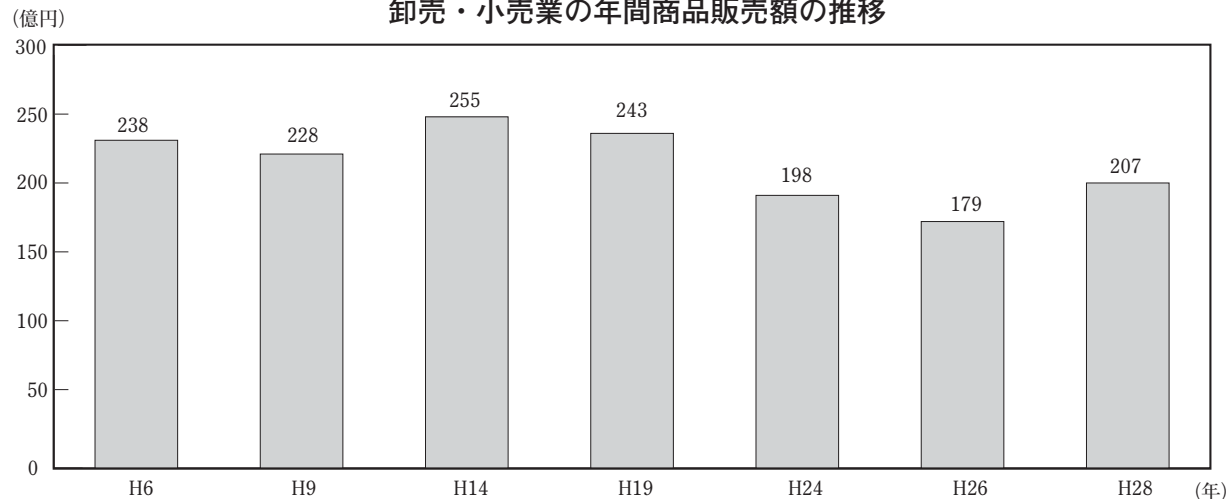
○町内における起業と「かほくスリッパ」をはじめとした地場産業を支援し地域活性化に努める。

卸売・小売業の商店数、従業者数の推移



資料：商業統計調査（昭和63年、平成9、14、19年は6月1日現在。平成3、6、26年は7月1日現在）・経済センサス活動調査（平成24年2月1日、平成28年6月1日現在）

卸売・小売業の年間商品販売額の推移



資料：商業統計調査（昭和63年、平成9、14、19年は6月1日現在。平成3、6、26年は7月1日現在。）・経済センサス活動調査（平成24年2月1日、平成28年6月1日現在）

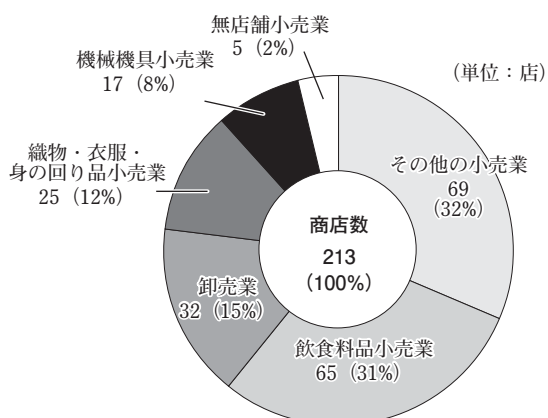
産業別商店数、年間商品販売額

業 種	平成24年		平成26年		平成28年	
	商店数 (店)	販売額 (万円)	商店数 (店)	販売額 (万円)	商店数 (店)	販売額 (万円)
卸売業	36	621,152	33	411,500	32	652,863
代理商・中立業	-	-	-	-	-	-
各種商品小売業	-	-	-	-	-	-
織物・衣服・身の回り品小売業	26	60,943	24	67,700	25	61,452
飲食料品小売業	67	517,356	66	527,100	65	557,812
機械器具小売業	17	78,067	20	96,100	17	155,698
その他の小売業	80	647,456	83	691,300	74	640,599
計	226	1,924,974	226	1,793,700	213	2,068,424

注：表中「-」は該当数字なし。

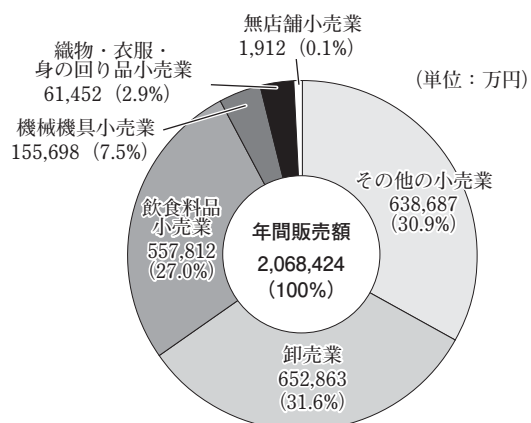
資料：平成24年経済センサス活動調査 2月1日現在 平成26年商業統計調査 7月1日現在 平成28年経済センサス活動調査 6月1日現在

産業別商店数



資料：経済センサス活動調査 (平成28年6月1日現在)

産業別年間商品販売額



資料：経済センサス活動調査 (平成28年6月1日現在)

11 建設

(1) 道路

○町内の国道は2路線、県道は6路線、町道は360路線あり、国・県道については県の管理、町道は町の管理となっている。

年次	国 道			県 道			町 道		
	実延長 (m)	舗装道 (m)	舗装率 (%)	実延長 (m)	舗装道 (m)	舗装率 (%)	実延長 (m)	舗装道 (m)	舗装率 (%)
令和元年	11,384	11,384	100.0	29,386	27,914	95.0	169,085	159,860	94.5

資料：都市整備課（令和2年3月31日現在）

(2) 公園

○令和元年度末現在で維持管理している都市公園は21ヵ所で、面積は47.99haであり、都市公園以外の公園をも合わせると合計40ヵ所、面積56.28haの管理を行っている。

種別	公園名	所在地	計画面積 (ha)	供用開始 面積(ha)	供用開始年月日
都市公園	田 中 公 園	谷地中央一丁目2番4	0.15	0.15	H 1. 4. 1
	若 葉 公 園	谷地中央五丁目6番1	0.15	0.15	H 1. 4. 1
	所 岡 中 部 公 園	谷地所岡二丁目4番1	0.25	0.25	H 1. 10. 11
	所 岡 東 公 園	谷地所岡二丁目14番7	0.15	0.15	H 1. 10. 11
	荒 町 東 公 園	谷地荒町東二丁目12番1	0.50	0.50	H 9. 3. 31
	ほ こ え 公 園	谷地荒町東二丁目8番13	0.11	0.11	H 9. 3. 31
	あ さ ひ 公 園	谷地荒町東二丁目22番4	0.15	0.15	H 9. 3. 31
	河 北 公 園	谷地戊81番	0.70	0.70	S 49. 4. 1
	河 北 中 央 公 園	谷地中央三丁目15番1	5.00	5.00	H 2. 10. 25
	最上川グリーンパーク	谷地字山王ホ1442番1	282.90	35.95	H 5. 3. 31
	谷地工業団地緑地	谷地字真木266番9(外1筆)	0.67	0.67	H 3. 8. 1
	溝 延 城 址 公 園	大字溝延字本丸15番(外1筆)	0.17	0.17	H 13. 4. 1
	溝 延 本 丸 公 園	大字溝延字本丸22番1	0.15	0.15	H 13. 4. 1
	ひ な 市 南 公 園	谷地ひな市四丁目4番4	0.25	0.25	H 20. 6. 13
	ひ な 市 北 公 園	谷地ひな市三丁目5番7	0.21	0.21	H 20. 6. 13
	ま ち な か 公 園	谷地字谷地ニ170番2(外9筆)	0.15	0.15	H 20. 6. 13
	健 康 の 森 公 園	谷地字月山堂1136番4	1.00	1.00	H 20. 6. 13
	ひ な の 広 場	谷地字ひな市二丁目9番2	0.75	0.75	H 21. 1. 5

種 別	公 園 名	所 在 地	計画面積 (ha)	供用開始 面積 (ha)	供用開始年月日
	下 沢 畑 公 園	谷地字沢畑ト750番4	0.14	0.14	H22. 3. 31
	ひ な の 湯 東 公 園	谷地字下野ホ192番(外12筆)	0.44	0.44	H26. 10. 10
	い き い き 広 場	谷地字月山堂1136番2(外2筆)	0.95	0.95	H27. 3. 31
児童遊園	み どり 児 童 遊 園	谷地字みどり町1番5	0.05	0.05	H 3. 4. 1
その他の 公園 ・緑地	幸 町 公 園	谷地字東25番15	0.06	0.06	H 3. 4. 1
	所岡北口線道路公園	谷地庚80番3	0.02	0.02	H 8. 4. 1
	荒 町 東 緑 地	谷地荒町東二丁目25番1	0.03	0.03	H 9. 3. 31
	弥 勒 寺 公 園	谷地字山の神ト1221番103(外4筆)	0.99	0.99	H 9. 4. 1
	眺 望 の 丘 公 園	大字岩木字山口2274番1(外4筆)	1.16	1.16	H 9. 4. 1
	ふ る さ と 散 歩 道	谷地字杉山ト1180番8(外4筆)	0.27	0.27	H 9. 4. 1
	引 竜 公 園 駐 車 場	大字岩木692番1	0.14	0.14	H 9. 4. 1
	河北ふるさとの森公園	西里根際山4400番	4.87	4.87	H 9. 4. 1
	青 葉 町 公 園	谷地字十二堂5番18	0.09	0.09	H15. 4. 1
	下工沢畑線ポケットパーク	谷地字十二堂780番2	0.13	0.13	H13. 12. 28
	吉田東線ポケットパーク	大字吉田字花ノ木1414番3	0.33	0.33	H16. 11. 1
	ひな市ポケットパーク	谷地字ひな市一丁目4番3	0.06	0.06	
	嶋 団 地 公 園	谷地字嶋272番4	0.02	0.02	
	押 切 地 内 緑 地	谷地字東601番16	0.01	0.01	
	月 山 堂 地 内 広 場	谷地字月山堂873番24	0.02	0.02	
	所 岡 地 内 広 場	谷地字所岡110番24(外1筆)	0.02	0.02	
	白 山 堂 地 内 緑 地	西里字白山堂778番13	0.01	0.01	
	砂 田 地 内 緑 地	谷地字砂田128番9	0.01	0.01	
合 計			303.23	56.28	

資料：都市整備課(令和2年3月31日現在)

(3) 土地区画整理事業

○土地区画整理事業は、町の都市計画に沿って、土地の有効利用と道路公園等の整備を図り、健全な市街地を形成する事業である。本町では、これまで6地区に事業を導入し、111.2ヘクタールもの市街地を整備し、町の発展と定住化に大きな役割を果たしている。

地区名	施行者	目的	面積 (ha)	都市計画決定		施行年度
				当初決定年月日	変更決定年月日	
稲荷小路	組合	新市街地整備	1.6	—	—	S43～46
所岡	〃	〃	5.0	—	—	S45～46
田中	〃	〃	44.1	S55. 1. 28	—	S55～63
所岡中部	〃	〃	13.2	S58. 2. 25	—	S58～H1
荒町東	〃	〃	23.1	H2. 9. 14	H4. 7. 7	H2～9
ひな市通り東	〃	〃	24.2	H11. 4. 6	—	H11～21

資料：都市整備課（令和2年3月31日現在）

(4) 都市計画用途地域



都市計画用途地域

	種類	容積率	建ぺい率
①	第二種低層住居専用地域	10/10	6/10
②	第一種中高層住居専用地域	20/10	6/10
③	第二種中高層住居専用地域	20/10	6/10
④	第一種住居地域	20/10	6/10
⑤	第二種住居地域	20/10	6/10
⑥	準住居地域	20/10	6/10
⑦	近隣商業地域	30/10	8/10
⑧	商業地域	40/10	8/10
⑨	準工業地域	20/10	6/10
⑩	工業地域	20/10	6/10
⑪	工業専用地域	20/10	6/10

用途地域面積 約344ha

都市計画道路

番号	名称
3・4・1	谷地中央通り線
3・4・2	谷地本町通り線
3・4・3	前小路谷地橋線
3・4・4	荒町東高等学校線
3・4・5	高関要害線
3・5・1	東霊堂線
3・5・2	霊堂要害線
3・5・3	東真木線
3・5・4	横町通り線
3・5・5	東所岡線
7・6・1	荒町東1号線
7・6・2	荒町東2号線

12 上 下 水 道

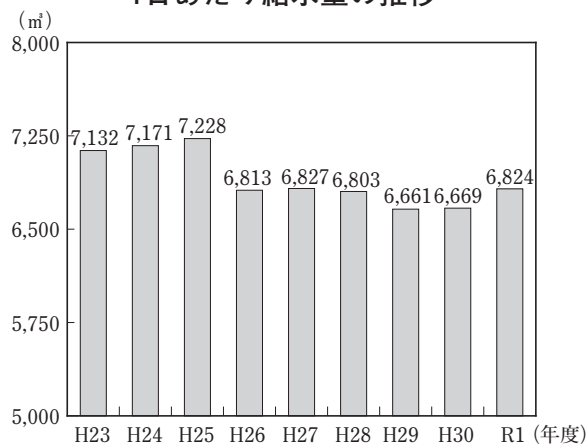
(1) 上水道

【現 状】

○令和元年度の年間有収水量(※)は、208万 m^3 で、前年度に比較して3.2%減少した。内訳をみると、個人、営業及び公共設での需要はいずれも減少となり、工業では大幅な需要減少となった。

○給水状況については、給水戸数が6,123戸、給水人口が18,146人で、前年度と比較して、戸数は22戸の減、人口は337人の減少となった。給水区域内人口に対しての普及率は前年度同様の99.8%だった。

1日あたり給水量の推移



【課題と取組】

○安全で良質な水道水の安定的な供給を図るため、平成15年度に両所配水池、平成20年度には弥勒寺配水池、平成24年度は弥勒寺自家発電施設をそれぞれ整備し、平成28年度には新たな水源地として治部橋水源地の供用を開始した。また、地震をはじめとした災害に備えるため、継続して配水管の耐震化工事を進め平成25年度には高置受水槽にも給水可能な圧送式給水車を購入した。

上水道の状況

区分 年次	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	年間総給水量 (m^3)	1日あたり配水量 (m^3)	有収水量 (m^3)	普及率 (%)
平成23年度	19,998	5,944	2,610,199	7,132	2,372,816	99.7
平成24年度	19,704	5,995	2,617,447	7,171	2,365,730	99.7
平成25年度	19,628	6,045	2,638,374	7,228	2,315,902	99.7
平成26年度	19,523	6,087	2,486,927	6,813	2,207,926	99.7
平成27年度	19,297	6,047	2,498,862	6,827	2,171,517	99.7
平成28年度	19,079	6,065	2,483,115	6,803	2,161,552	99.7
平成29年度	18,790	6,148	2,431,200	6,661	2,132,512	99.8
平成30年度	18,483	6,236	2,495,920	6,669	2,147,269	99.8
令和元年度	18,146	6,123	2,497,615	6,824	2,078,592	99.8

※有収水量：料金収入となった水量
資料：上下水道課（各年3月31日現在）

(2) 下水道

【現 状】

- 本町の水洗化率は84.55%となっている。
(令和2年3月末現在)
- 下水道普及率(人口比)は、吉野地区の農業集落排水(処理区域人口397人)と合わせると89.08%となり、本町全体の約8割が整備されたことになる。

下水道の状況

下 水 道 認 可 区 域	733.5 ha
処 理 区 域 面 積	590.5 ha
処 理 区 域 内 戸 数	4,760 戸
処理区域内水洗化戸数	4,025 戸
処 理 区 域 内 人 口	15,805 人
公 共 下 水 道 利 用 人 口	13,008 人
水 洗 化 率 (戸 数 比)	84.5 %
水 洗 化 率 (人 口 比)	82.3 %
下水道普及率(人口比)	86.90 %

注：下水道普及率＝処理区域内人口／河北町の人口
資料：上下水道課（令和2年3月31日現在）

【課題と取組】

- 公共下水道事業計画に基づき処理区域の整備を行い、下水道事業の健全な経営を図るため、適切な投資などの実施に努める。また、消費税率10%適用に伴い、令和元年10月より下水道使用料の改定を行ない、適正な料金設定となるように努めた。

13 運 輸 ・ 通 信

(1) 自動車

○令和2年3月31日現在の本町の自動車保有台数は15,963台で、前年度より91台減少した。(平成30年度の合計は、軽二輪を除くと16,054台)

○車種別にみると、貨物用自動車が年々減少傾向にあるが、普通乗用車と軽四輪車が増加している。

○自動車の普及状況は、1世帯当たりで2.52台となり、県全体の2.20台よりも多い。

自動車保有台数の推移

(単位：台)

項目 年次	貨 物 用				乗 合 用	乗 用			特 殊 用 途 用	二 輪 車※	合 計
	普 通 車	小 型 車	被 けん 引 車	軽 自 動 車		普 通 車	小 型 車	軽 四 輪 車			
平成25年度	330	624	2	2,792	44	2,651	4,495	4,657	375	426	16,396
平成26年度	345	625	2	2,741	45	2,663	4,399	4,815	377	447	16,459
平成27年度	338	610	2	2,739	47	2,684	4,321	4,877	372	439	16,429
平成28年度	335	593	2	2,668	48	2,799	4,242	4,900	382	438	16,407
平成29年度	329	592	1	2,592	44	2,846	4,176	4,927	379	439	16,325
平成30年度	324	569	1	2,594	43	2,908	4,060	4,932	370	437	16,238
令和元年度	313	558	1	2,588	43	2,980	3,924	4,935	369	252	15,963

資料：東北運輸局山形運輸支局（各年3月31日現在）※令和元年度より軽二輪を除いた数値

(2) バス乗客状況

バス乗客状況の推移

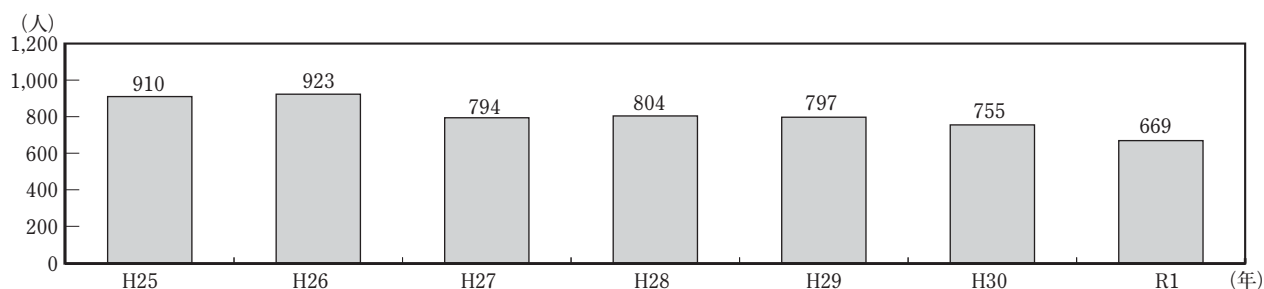
○令和元年の民営バスの路線数は、谷地～山形駅、荒町南～山形駅、谷地～宮宿待合所、北村山公立病院～河北病院、寒河江～谷地の5路線がある。

○令和元年の一日平均乗客数は昨年より減少している。

項目 年次	路線数 (本)	一日平均 運行回数 (回)	一日平均乗客数		
			一般 (人)	定期 (人)	計 (人)
平成25年	5	23	810	100	910
平成26年	5	23	818	105	923
平成27年	5	23	674	120	794
平成28年	5	23	714	90	804
平成29年	5	23	705	92	797
平成30年	4	20	661	94	755
令和元年	5	19	613	56	669

資料：山交バス（株）寒河江営業所 ※高速バスを除く

一日平均乗客数の推移



(3) 町営路線バス乗客状況

- 令和元年度の町営路線バスの便数は、北谷地方面の北部線は5便、西里方面の西部線は4便、溝延方面の南部線は3便、荒小屋方面の東部線は3便を運行している。また、さくらんぼ東根駅への東根線を平日は6便、土・日曜日及び祝日は3便運行している。平成28年度から運行を開始した溝延西里線、北谷地西部線は令和元年度から運行を休止した。
- 令和元年度の乗客数は昨年度と比較して11.23%減少した。

町営路線バス乗客状況の推移

(単位：人)

路線名 年 次	北 部 線	西 部 線	南 部 線	東 部 線	東 根 線	溝延西里線	北谷地西部線	計
平成27年度	2,622	2,650	1,095	931	5,563	—	—	12,861
平成28年度	2,540	3,072	958	748	9,326	195	2	16,841
平成29年度	2,840	2,638	1,023	861	9,436	154	0	16,952
平成30年度	2,976	2,241	902	768	11,715	212	0	18,814
令和元年度	2,758	1,994	782	800	10,367	—	—	16,701

資料：環境防災課（各年3月31日）

(4) 電話

- 令和元年度の加入電話数は2,311回線で、前年より5.9%減少している。アナログ回線では5.7%、デジタル回線では7.7%減少した。
- 携帯電話やスマートフォンの普及に伴って、一世帯あたりの普及率は年々減少している。

電話普及状況

区 分 年 次	加入電話数（回線）			世帯当たり普及率 （％）	公衆電話数 （台）
	アナログ	デジタル	計		
平成22年度	4,092	433	4,525	76.6	41
平成23年度	3,770	393	4,163	69.8	37
平成24年度	3,418	341	3,759	62.2	37
平成25年度	3,085	303	3,388	55.6	36
平成26年度	2,868	279	3,147	51.1	35
平成27年度	2,741	241	2,982	48.5	33
平成28年度	2,607	206	2,813	45.4	32
平成29年度	2,460	194	2,654	42.5	31
平成30年度	2,286	169	2,455	39.2	27
令和元年度	2,155	156	2,311	37.0	30

資料：NTT東日本山形支店（各年3月31日現在）

14 福祉

(1) 生活保護

○令和元年度の扶助費は、全体的に162,427千円で、延世帯数は88世帯となっている。

生活保護世帯数・扶助費の推移

区 分 年 次	延世帯数 (戸)	生活扶助 (千円)	住宅扶助 (千円)	教育扶助 (千円)	医療扶助	介護扶助	生業扶助 (千円)	一時扶助 (千円)	計 (千円)
					医療費(レセプト) (千円)	サービス費 (千円)			
平成27年度	86	33,466	13,278	523	78,451	4,936	0	2,685	133,339
平成28年度	83	34,036	15,295	668	56,598	2,472	0	2,722	111,791
平成29年度	84	33,699	15,679	758	79,136	2,592	0	2,919	134,783
平成30年度	92	34,580	16,360	719	95,929	1,930	0	3,635	153,153
令和元年度	88	32,306	16,281	721	107,903	1,973	0	3,243	162,427

資料：健康福祉課（各年 3 月31日現在）

(2) 福祉年金

福祉年金受給状況

区 分 年 次	障害（旧福祉）基礎年金	
	件 数 (件)	給 付 額 (千円)
平成27年度	181	157,023
平成28年度	185	160,116
平成29年度	188	162,094
平成30年度	179	153,132
令和元年度	179	153,739

資料：税務町民課（各年 3 月31日現在）

(3) 拠出年金

○年金の受給者数は、令和元年度においては全体で6,896人となり、町民の約37.9%が国民年金を受給していることになる。また、全体の給付額は約48億3,234万円となる。

拠出年金受給状況

(単位：件、千円)

区 分 年 次	老 齢		通 算 老 齢		障 害		遺 族 基 礎		寡 婦		死 亡 一 時 金	
	老 齢 基 礎				障 害 基 礎							
	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
平成27年度	370	158,329	192	39,225	42	37,084	53	39,959	4	1,949	8	1,094
	5,887	4,133,000			198	171,985						
平成28年度	321	137,594	163	32,471	40	35,329	58	43,604	2	818	5	800
	6,001	4,231,984			202	174,493						
平成29年度	264	112,842	146	29,078	36	31,786	50	36,984	2	818	1	179
	6,138	4,340,564			201	173,087						
平成30年度	219	94,180	126	25,283	33	29,058	67	51,006	3	1,299	4	480
	6,267	4,442,491			204	174,527						
令和元年度	185	80,054	110	21,992	29	25,353	61	44,847	3	1,514	4	730
	6,310	4,492,285			194	165,569						

資料：税務町民課（各年3月31日現在）

15 保 健 ・ 衛 生

(1) 医療施設

【現 状】

○本町には、村山保健医療圏の中核となる県立河北病院があり、医療施設数等は下表のとおりである。

なお、平成31年3月31日現在、村山地区の医療施設として、33の病院、488の一般診療所、264の歯科診療所がある。

【課題と取組】

○県立河北病院と民間医療機関との連携を密にし、地域医療及び救急医療体制の強化を図る。

医療施設数等

区分 年次	病 院					一般診療所		歯科診療所
	施設数	許 可 病 床 数				施設数	許可病床数	施設数
		一 般	感 染	精 神	合 計			
平成30年度	2	180	6	180	366	22	6	10

※感染病床数は一般病床数の内訳

資料：健康福祉課（平成31年3月31日現在）

(2) 健康診査

【現 状】

○「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40～74歳の被保険者及び被扶養者に対するメタボリックシンドローム予防に着目した特定健診・特定保健指導を実施した。

○がん検診においては、各種がん検診のほか、平成21年度から「がん検診推進事業」を実施している。

○特定保健指導は、特定健診の結果を基に国の階層化基準に基づき選定した対象者に対し、「動機付け支援レベル」69人、「積極的支援レベル」7人の方に初回面談を実施した。

【課題と取組】

○各種検診の必要性の啓発に努めるとともに「第2次健康かほく21行動計画」に基づき、町民が一体となった健康づくりへの意識の向上を図る。

健康診査受診者数の推移

区 分 年 次	※1 特定健康診査		胃がん検診		大腸がん検診		子宮頸がん検診		乳がん検診		※2 肺がん検診	
	受診者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	受診率 (%)
平成27年度	1,662	47.0	1,742	27.7	2,754	43.8	1,113	23.5	1,238	31.6	1,635	42.8
平成28年度	1,614	46.6	1,654	26.2	2,767	43.9	1,098	23.4	1,252	32.3	1,614	42.3
平成29年度	1,557	46.4	1,632	26.8	2,688	44.2	1,040	23.0	1,195	31.7	1,562	38.4
平成30年度	1,594	48.8	1,612	26.5	2,768	45.6	1,076	23.8	1,243	33.3	2,927	57.8
令和元年度	1,542	48.0	1,537	24.4	2,729	43.3	1,037	22.6	1,219	32.7	2,901	53.0

※1 特定健診の受診者は40～74歳国保加入者

※2 平成30年度から40～74歳の人間ドック受診者、総合受診者、肺がん単独受診者を含む

資料：健康福祉課（各年3月31日現在）

(3) 国民健康保険の状況

【現 状】

- 国民健康保険は、住民の医療の確保と健康の保持増進及び住民福祉の向上に大きな役割を果たしている。医療費総額は、被保険者数の減少に伴い近年は減少傾向にある。
- 令和元年度における一人当たりの医療費は、39万2千円で、過去5年間で最も高い値となった。
- 被保険者数の減少により、調定額、収納額ともに減少となった。

【課題と取組】

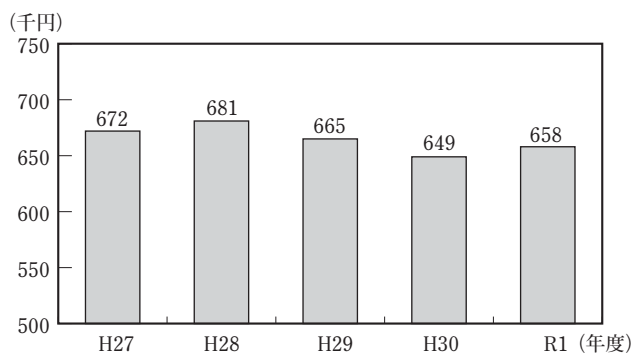
- 平成30年度からは、都道府県との共同運営となり、保険財政の安定化を図っている。
- 疾病、生活習慣病対策を図るため、特定健康診査及び特定保健指導の充実に努める。
- 医療費適正化のために、ジェネリック医薬品の活用を推進する。

医療費等の推移

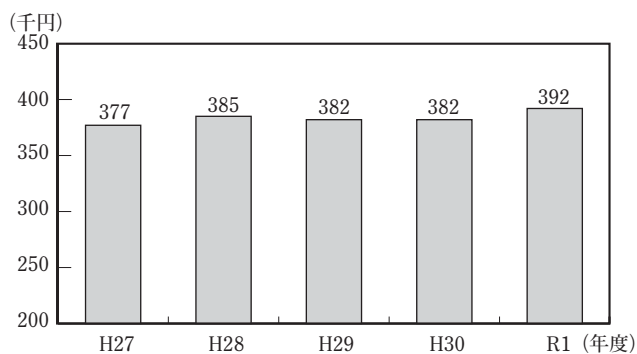
区 分 年 次	給付件数 (件)	医療費総額 (万円)	一世帯当たり (円)	一人当たり (円)	保険税		
					調定額(万円)	収納額(万円)	収納率(%)
平成27年度	82,117	167,916	672,471	376,831	56,434	47,550	84.26
平成28年度	81,019	166,802	681,381	385,403	56,727	48,038	84.68
平成29年度	77,623	158,414	664,768	381,629	55,506	46,944	84.57
平成30年度	75,783	152,574	649,253	381,722	45,450	37,353	82.18
令和元年度	74,111	151,497	658,110	392,276	43,123	35,383	82.05

資料：税務町民課（各年3月31日現在）

一世帯当たり医療費の推移



一人当たり医療費の推移



(4) 後期高齢者医療の状況

【現 状】

○後期高齢者医療は、現役世代と高齢者世代の負担を明確にし、将来にわたり安定的で持続可能な医療制度として、平成20年4月に老人保健に代わり発足した。制度の運営主体は、山形県後期高齢者医療広域連合が行い、町の業務は各種申請等の窓口業務や保険料の徴収等が主なものである。

【課題と取組】

○今後、後期高齢者が増加することから、健康寿命の延伸と医療費抑制を図ることに努める。

後期高齢者医療給付費等の推移（山形県後期高齢者医療広域連合会計より歳出）

年 次 \ 区 分	給 付 件 数 (件)	医 療 給 付 額 (円)	被 保 険 者 数 (人)	一人当たり医療給付額 (円)
平成28年度	105,053	2,561,067,381	3,660	699,745
平成29年度	107,302	2,577,165,330	3,632	709,572
平成30年度	107,713	2,540,966,025	3,660	694,253
令和元年度	110,464	2,643,438,423	3,641	726,020

(5) 介護保険の状況

【現 状】

○介護保険は、市町村が保険者となり、国民みんなで支えあっている制度で、40歳以上の方が保険料を納め、介護サービス給付費の50%を負担し、公費（国、県、町負担金）で残りの50%を負担している。
保険料の内訳は、第1号被保険者（65歳以上の方）が23%を負担し、残りの27%は第2号被保険者（40歳から64歳までの方）が負担している。

【課題と取組】

○令和元年度末時点で高齢者のみで構成される世帯数は1,468世帯と年々増加しており、老々介護の問題や家庭介護力の低下が懸念されている。また、令和7年には団塊の世代が75歳以上になるなど、高齢化の一層の進展により介護給付費のさらなる増加が見込まれる。このような状況を踏まえ、「河北町高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画」を策定し、平成30年度から令和2年度までの新たな介護保険料設定を行い推進した。

被保険者、要介護認定者及びサービス受給者

年 次 \ 区 分	第1号被保険者数		要介護認定者		サービス受給者
	人 数 (人)	高齢化率 (%)	人 数 (人)	認定率 (%)	延 人 数 (人)
平成27年度	6,412人	33.1%	1,209人	18.9%	1,144人
平成28年度	6,489人	33.9%	1,100人	17.0%	1,145人
平成29年度	6,583人	34.9%	1,151人	17.5%	1,151人
平成30年度	6,641人	35.8%	1,157人	17.4%	1,179人
令和元年度	6,665人	36.6%	1,180人	17.7%	1,211人

※高齢化率は、町の人口に占める65歳以上の割合

※認定率は、第1号被保険者（65歳以上）に占める認定者の割合

資料：健康福祉課（各年3月31日現在）

要介護・要支援認定者の内訳

区 分 年 次	要 支 援				要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		計	
	要支援1		要支援2		認定者 (人)	割合 (%)	認定者 (人)	割合 (%)	認定者 (人)	割合 (%)	認定者 (人)	割合 (%)	認定者 (人)	割合 (%)	認定者 (人)	割合 (%)
	認定者 (人)	割合 (%)	認定者 (人)	割合 (%)												
平成27年度	128	10.6	154	12.7	237	19.7	246	20.3	162	13.4	171	14.1	111	9.2	1,209	100.0
平成28年度	83	7.5	111	10.1	211	19.2	241	21.9	173	15.7	180	16.4	101	9.2	1,100	100.0
平成29年度	42	3.6	74	6.4	249	21.7	259	22.5	223	19.4	180	15.6	124	10.8	1,151	100.0
平成30年度	79	6.8	104	9.0	237	20.5	238	20.6	170	14.7	219	18.9	110	9.5	1,157	100.0
令和元年度	88	7.5	108	9.1	254	21.5	215	18.2	193	16.4	201	17.0	121	10.3	1,180	100.0

資料：健康福祉課（各年3月31日現在）

介護保険給付費支給額等

区 分 年 次	給付件数 (件)	介護給付費 (千円)	対象人員 (人)	一人当たり (円)	特別給付		第1号被保険者保険料		
					件数(件)	給付額(千円)	調定額(千円)	収納額(千円)	収納率(%)
平成27年度	34,559	1,905,944	6,412	297,246	4,248	17,099	432,486	428,418	99.1
平成28年度	32,826	1,888,510	6,489	291,032	4,163	16,707	445,194	440,885	99.0
平成29年度	33,189	2,012,610	6,583	305,728	4,227	16,996	454,529	450,997	99.2
平成30年度	34,781	2,134,332	6,641	321,387	4,501	17,974	461,490	457,901	99.2
令和元年度	35,339	2,220,455	6,665	333,152	4,653	18,510	457,901	454,155	99.2

資料：健康福祉課（各年3月31日現在）

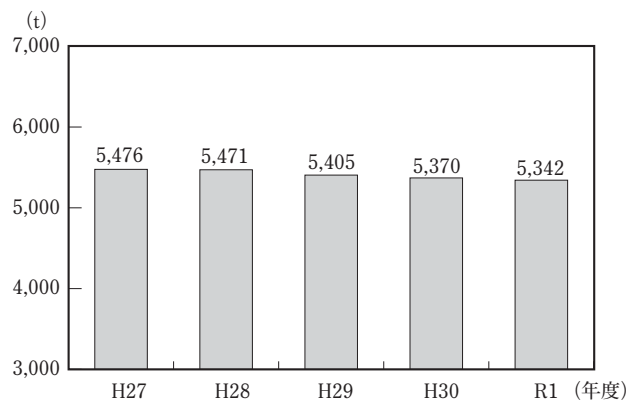
16 環 境 防 災

(1) ごみ処理・し尿処理量

○ごみ及びし尿を共同処理するため、東根市、村山市、天童市及び河北町の3市1町で昭和35年4月1日に県内初の一部事務組合として、東根市外二市一町共立衛生処理組合（クリーンピア共立）を設立し、処理施設の整備を図っている。

ごみ処理量については、平成27年度以降減少傾向にある。

河北町のごみ処理量の推移



ごみ処理・し尿処理量の推移

区分 年次	もやせるごみ (t)	資源物 (注) (t)	もやせないごみ (t)	プラスチック製 容器包装類 (t)	粗大ごみ (t)	計	し尿処理 (kl)	浄化槽汚泥処理 (kl)
平成27年度	4,882	273	204	78	39	5,476	1,041	2,254
平成28年度	4,908	268	182	76	37	5,471	941	2,232
平成29年度	4,876	240	177	74	38	5,405	875	2,080
平成30年度	4,810	240	199	76	45	5,370	822	1,983
令和元年度	4,799	218	205	74	46	5,342	732	1,837

注：資源物＝資源物＋ペットボトル

資料：環境防災課（各年3月31日現在）

(2) 消防

消防装備の推移

区分 年次	団員数 (人)	消防ポンプ			消火栓 (基)	防火水槽 ・貯水池 (所)	望楼警鐘台 (基)
		自動車 (台)	積載車 (台)	可搬動力 (台)			
平成27年度	504	3	12	23	403	127	11
平成28年度	491	3	12	23	404	129	11
平成29年度	479	3	12	23	405	128	10
平成30年度	486	3	12	23	406	129	9
令和元年度	485	3	12	23	406	128	8

資料：環境防災課（各年3月31日現在）

(3) 火災

○令和元年の出火件数は6件で、前年に比べて2件の減となった。

火災発生件数の推移

区分 年次	総件数 (件)	L P G 関係 (件)	風呂釜 関係 (件)	焚火 関係 (件)	たばこ 関係 (件)	石油器具 関係 (件)	電気器具 関係 (件)	調査中 (件)	その他 (件)	損害額 (千円)
平成27年	6	-	-	-	-	1	1	3	1	7,487
平成28年	8	-	-	1	-	-	1	3	3	202
平成29年	10	-	-	2	-	-	-	6	2	11,952
平成30年	8	-	-	2	1	-	-	4	1	28,093
令和元年	6	-	-	3	-	-	-	2	1	125

資料：環境防災課（各年12月31日現在）

(4) 救急

○令和元年の救急出動は730件で、前年に比べて4件の減となった。出動の内訳として、急病が407件と最も多く、次いで一般負傷の85件、交通事故の31件となっている。その他の193件は、病院間の転院搬送などによるものである。

救急出動件数の推移

区分 年次	総数 (件)	火災 事故 (件)	自然 災害 (件)	水難 事故 (件)	交通 事故 (件)	労働 災害 (件)	運動 競技 (件)	一般 負傷 (件)	加害 事故 (件)	自損 行為 (件)	急病 (件)	その他 (件)
平成27年	679	1	-	-	36	6	3	80	1	9	378	165
平成28年	661	-	-	1	34	4	1	94	2	12	352	161
平成29年	711	-	-	-	38	6	5	84	-	4	398	176
平成30年	734	-	1	-	36	9	4	105	-	4	395	180
令和元年	730	-	-	-	31	6	5	85	-	3	407	193

資料：環境防災課（各年12月31日現在）

17 教育・生涯学習

(1) 幼稚園・認定こども園等

【現 状】

○令和2年5月1日現在の幼稚園は、私立の河北幼稚園（定員90人）とひかり幼稚園（定員90人）の2園となっている。

○認定こども園は、幼保連携型認定こども園の、かほくあいこども園（定員186人）とひなのこども園（定員132人）の2園になっている。

○地域型保育事業は、小規模保育事業所のちびっこ園（定員18人）とチャイルド第二ホーム（定員18人）の2カ所である。

○各施設とも延長保育、土曜保育、加えて、認定こども園では休日保育を実施している。

【課題と取組】

○各施設と小学校の連携を強化し、相互理解を深める。

幼稚園園児数等の推移

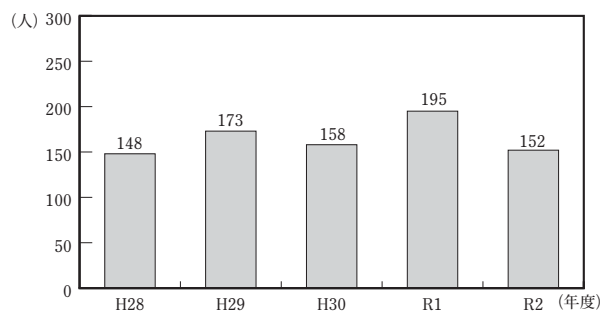
(単位：園、人)

区分	年次	H28	H29	H30	R1	R2
幼稚園数		4	4	4	4	4
園児数	総数	148	173	158	195	152
	3歳児	35	66	53	78	32
	4歳児	67	39	69	53	71
	5歳児	46	68	36	64	49

資料：学校基本調査（各年5月1日現在）

※幼稚園数及び園児数は、河北幼稚園、ひかり幼稚園、かほくあいこども園幼稚園部、ひなのこども園幼稚園部

幼稚園園児数の推移



保育所児童数等の推移

(単位：カ所、人)

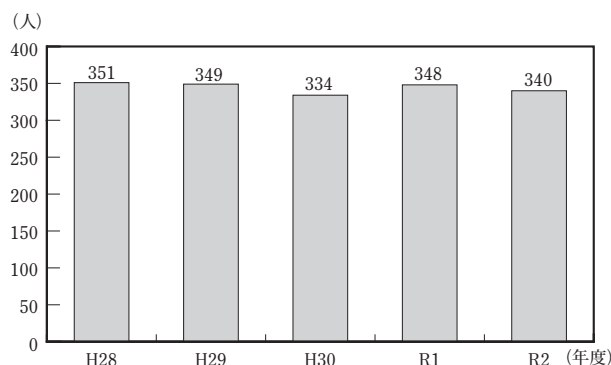
区分	年次	H28	H29	H30	R1	R2
保育所数		3	3	3	4	4
児童数	総数	351	349	334	348	340
	0歳児	—	—	—	5	4
	1歳児	47	51	48	57	51
	2歳児	59	57	60	63	66
	3歳児	74	76	72	73	75
	4歳児	91	75	77	73	70
	5歳児	80	90	77	77	74

資料：健康福祉課（各年5月1日現在）

※平成28年度～平成30年度までの保育所数および児童数は、かほくあいこども園保育所部、ひなのこども園保育所部、ちびっこ園

※令和元年度からの保育所数および児童数は、かほくあいこども園保育所部、ひなのこども園保育所部、ちびっこ園、チャイルド第二ホーム

保育所児童数の推移



(2) 小中学校

【現 状】

- 本町の小学校は、西里小学校、溝延小学校、谷地中部小学校、谷地南部小学校、谷地西部小学校、北谷地小学校の6校がある。児童数は年々減少傾向にあり、令和2年は前年に比べ9人減少した。
- 本町の中学校は、河北中学校1校のみで、ここ10年の生徒数をみると、減少傾向にあり、令和2年は前年に比べ29人減少した。

【課題と取組】

- 各小中学校において、地域の人材を活用したり、地域のよさを実感したりする学習活動を「地域交流学習活動事業」として支援する。
- 校舎の維持補修や改修工事を計画的に推進する。

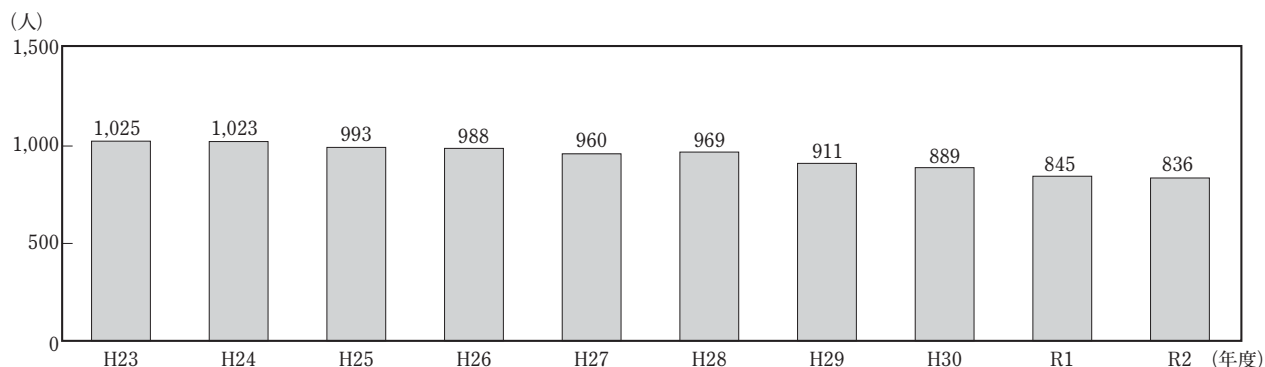
小学校児童数の推移

(単位：校、人)

区分 \ 年次		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
学 校 数		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
教 員 数		84	85	83	82	82	83	79	79	79	81
職 員 数		14	14	12	12	11	11	10	9	9	10
学 級 数		54	54	54	52	53	55	52	51	51	52
児 童 数	総 数	1,025	1,023	993	988	960	969	911	889	845	836
	1 学 年	174	172	150	148	152	167	123	147	111	139
	2 学 年	161	171	172	150	147	152	168	125	144	112
	3 学 年	172	161	171	175	150	147	151	165	125	147
	4 学 年	162	171	161	177	175	150	147	152	165	124
	5 学 年	184	162	176	160	177	174	150	149	150	165
	6 学 年	172	186	163	178	159	179	172	151	150	149

資料：学校基本調査（毎年5月1日現在）

小学校児童数の推移



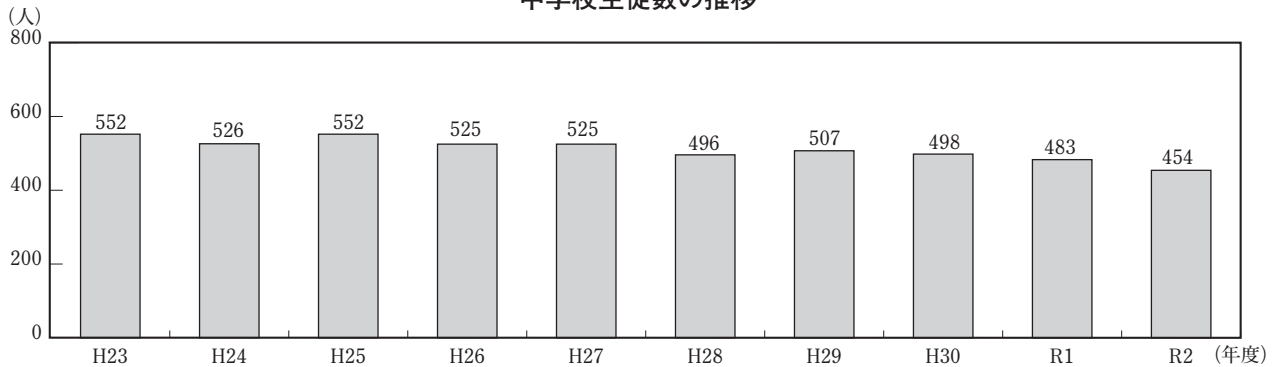
中学校生徒数等の推移

(単位：校、人)

区分	年次	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
学 校 数		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
教 員 数		33	33	35	35	33	33	37	34	32	32
職 員 数		4	4	3	3	4	3	2	2	2	2
学 級 数		18	18	20	20	19	18	19	18	18	17
生 徒 数	総 数	552	526	552	525	525	496	507	498	483	454
	1 学 年	195	171	187	164	174	157	177	166	143	147
	2 学 年	162	194	171	187	164	174	157	175	166	141
	3 学 年	195	161	194	174	187	165	173	157	174	166

資料：学校基本調査（各年5月1日現在）

中学校生徒数の推移



(3) 高等学校

【現 状】

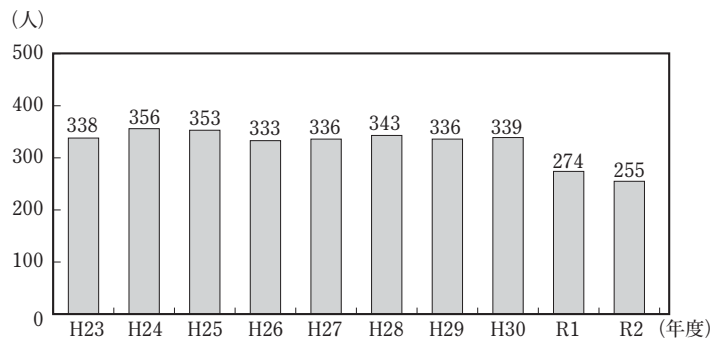
○本町には県立谷地高等学校1校があり、令和2年の生徒数は、255人である。

平成19年度に商業科が閉科し、さらに令和元年度には1学級減となり、生徒数が減少傾向にある。令和2年は前年に比べ19人減少した。

【課題と取組】

○平成27年度より、谷地高校の地域の伝統文化教育や、地域に貢献する教育活動などを支援しており、継続して支援していく。

谷地高校生徒数の推移



谷地高校生徒数等の推移

(単位：校、人)

区分	年次	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
学 校 数		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
教 員 数		28	27	27	28	28	29	29	28	28	24
学 級 数		9	9	9	9	9	9	9	9	8	7
生 徒 数	総 数	338	356	353	333	336	343	336	339	274	255
	1 学 年	122	122	113	102	121	121	101	122	55	81
	2 学 年	114	120	119	112	103	120	118	99	122	54
	3 学 年	102	114	121	119	112	102	117	118	97	120

資料：学校基本調査（各年5月1日現在）

(4) 常住地、通学地による15歳以上通学者数

- 河北町内から他市町村に通学している人のうち、山形市へ通学する人が最も多く、次いで寒河江市、村山市、天童市、大江町の順になっている。
- 他市町から河北町内に通学している人のうち、寒河江市に住んでいる人が最も多く、次いで西川町、村山市、東根市、朝日町の順になっている。

常住地、通学地による15歳以上通学者数

(単位：人)

常 住 地 に よ る (注 1)	平成17年	平成22年	平成27年	通 学 地 に よ る (注 2)	平成17年	平成22年	平成27年
当町に常住する通学者 (a) + (b) + (c)	963	837	770	当 町 に 通 学 (a) + (b) + (c)	578	439	441
(a) 当 町 に 通 学	327	226	221	(a) 当 町 に 常 住	327	226	221
(b)県内他市町村に通学	607	548	484	(b)県内他市町村から通学	251	200	212
山 形 市	293	306	255	山 形 市	1	1	1
寒 河 江 市	172	128	94	寒 河 江 市	139	101	105
村 山 市	43	37	55	村 山 市	27	24	28
天 童 市	39	21	31	天 童 市	5	-	2
東 根 市	13	15	1	東 根 市	7	5	17
山 辺 町	13	7	15	山 辺 町	-	1	-
中 山 町	-	-	-	中 山 町	2	1	3
西 川 町	-	-	-	西 川 町	38	40	31
朝 日 町	-	-	-	朝 日 町	20	15	13
大 江 町	25	20	20	大 江 町	12	12	9
他 の 市 町 村	9	14	13	他 の 市 町 村	-	-	3
(c) 県 都 道 府 県 に 通 学	29	50	57	(c) 他 都 道 府 県 に 常 住	-	-	-
(d) 通 学 地 不 詳	-	13	8	(d) 通 学 地 不 詳	-	26	8

注1：河北町に住所を有する者が、どこに通学しているかを表わす。

注2：河北町に通学している者が、どこに住所を有しているかを表わす。

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

(5) 各センターの利用状況

【現 状】

○それぞれの地区住民の文化・スポーツ活動の拠点として親しまれているほか、災害時の避難場所としての役割を担っている。近年は町外の方が多目的ホールでスポーツに取り組む例も見受けられる。

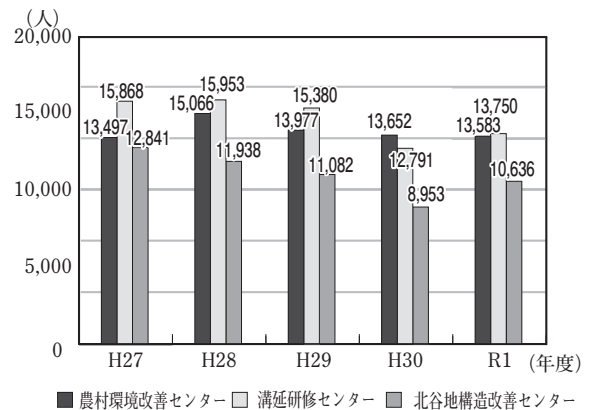
【課題と取組】

○3センターのうち一番新しい施設でも築30年を超えるため、老朽化に伴う修繕が必要となっている。利用者の利便性に配慮した計画的な修繕に努める。

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
農村環境改善センター	13,497	15,066	13,977	13,652	13,583
溝延研修センター	15,868	15,953	15,380	12,791	13,750
北谷地構造改善センター	12,841	11,938	11,082	8,953	10,636
計	42,206	42,957	40,439	35,396	37,969

資料：生涯学習課（各年3月31日現在）



(6) 文化財

【現 状】

○国指定文化財1件、県指定文化財11件、町指定文化財73件となっている。

【課題と取組】

○文化財保護を目的とした施策に加えて、文化財の活用方法について検討する。

河北町の文化財

(単位：件)

		国指定文化財	県指定文化財	町指定文化財	合 計
有形	絵 画		2	12	14
	彫 刻		1	5	6
	工 芸 品			18	18
	書 籍		3	4	7
	典 籍		1	2	3
	古 文 書			11	11
	考 古 資 料			5	5
	歴 史 資 料		1	1	2
	建 造 物		1	5	6
無形	芸 能				0
	工 芸 技 術				0
民俗文化	有 形			3	3
	無 形	1		3	4
記念物	史 跡			2	2
	名 勝				0
	天 然 記 念 物		2	2	4
合 計		1	11	73	85

資料：生涯学習課（令和2年3月31日現在）

(7) 中央図書館

【現 状】

○NPOが指定管理を行っていて、町民をはじめとする利用者に対して、読書に親しむ環境を提供している。

【課題と取組】

○指定管理者の創意工夫でさまざまな企画を実施しているが、これまで図書館にあまり縁がなかった方たちにも来てもらえるような新たな事業の創出に努める。

蔵書冊数および貸出冊数

(単位：冊)

分 類	購 入	寄 贈	そ の 他 (※)	増 加 計	除 籍	蔵書冊数	貸出冊数
0 総 記	47	2	0	49	22	3,967	229
1 哲 学	26	0	0	26	49	1,835	666
2 歴 史	134	26	0	160	227	6,026	1,326
3 社 会 学	209	3	0	212	197	6,961	1,505
4 自 然 学	117	1	0	118	145	3,026	1,268
5 技 術 工 学	194	2	1	197	233	4,016	3,082
6 産 業	52	0	0	52	86	1,646	775
7 芸 術	193	2	0	195	110	6,754	2,485
8 言 語	18	1	0	19	12	793	200
9 文 学	745	6	0	751	152	31,480	18,060
L 大 活 字 本	0	30	0	30	0	2,196	4,300
J 児 童 書	969	22	0	991	947	28,555	36,642
K 郷 土 資 料	8	168	4	180	0	8,892	76
M ベに花資料	5	0	0	5	0	1,067	9
石 川 文 庫	-	-	-	-	-	741	-
藻 鯉 亭 文 庫	-	-	-	-	-	2,599	-
新 関 良 三 文 庫	-	-	-	-	-	404	-
原 田 嘉 兵 衛 文 庫	-	-	-	-	-	387	-
和 本 (和綴本)	-	-	-	-	-	3,671	-
合 計	2,717	263	5	2,985	2,180	115,016	70,623
視 聴 覚 資 料	0	14	2	16	48	571	1,075
雑 誌	783	9	14	806	771	1,912	6,624
貸 出 冊 数							78,322

※その他（入力図書）とはコンピュータ未入力の旧蔵書・資料の中で保存すべき蔵書として入力したものです。

資料：中央図書館（令和2年3月31日現在）

図書館利用者等の推移

(単位：人、冊、件)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開 館 日 数	305	304	300	305	306
入 館 者	51,586	48,036	43,019	42,039	41,952
貸 出 者	28,278	26,265	24,422	24,322	23,498
貸 出 冊 数	90,345	82,967	77,849	76,062	78,322
蔵 書 冊 数	111,582	112,452	113,184	114,211	115,016
登 録 者 (カ ー ド 取 得 者)	14,321	14,336	14,397	14,263	14,193
レ フ ァ レ ン ス (件 数)	126	160	96	123	97

資料：中央図書館（各年3月31日現在）

(8) 体育施設

①町民体育館

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
開館日数	308日		310日		310日	
利用状況	件 数	利用者数	件 数	利用者数	件 数	利用者数
	1,196件	50,910人	1,177件	53,625人	1,071件	43,487人

②サン・スポーツランド町民野球場

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
開館日数	236日		225日		232日	
利用状況	件 数	利用者数	件 数	利用者数	件 数	利用者数
	102件	5,005人	116件	4,892人	123件	4,007人

③サン・スポーツランド町民テニスコート

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
開館日数	236日		225日		232日	
利用状況	件 数	利用者数	件 数	利用者数	件 数	利用者数
	645件	7,851人	738件	10,287人	653件	8,802人

資料：生涯学習課（各年3月31日現在）

④中央公園テニスコート

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
開館日数	209日		218日		248日	
利用状況	件 数	利用者数	件 数	利用者数	件 数	利用者数
	138件	616人	116件	333人	101件	253人

資料：都市整備課（各年3月31日現在）

18 観 光

(1) 観光地入場者

【現 状】

- 令和元年度における「べに花温泉 ひなの湯」の入浴者数は350,409人で、平成11年6月に開館してから
の総利用者数は8,770,084人を数えた。
- 紅花資料館の令和元年度入館者数は、前年度比6%減の14,600人となった。
- 河北町児童動物園の令和元年度来園者数は、前年度比9%減の39,000人となった。

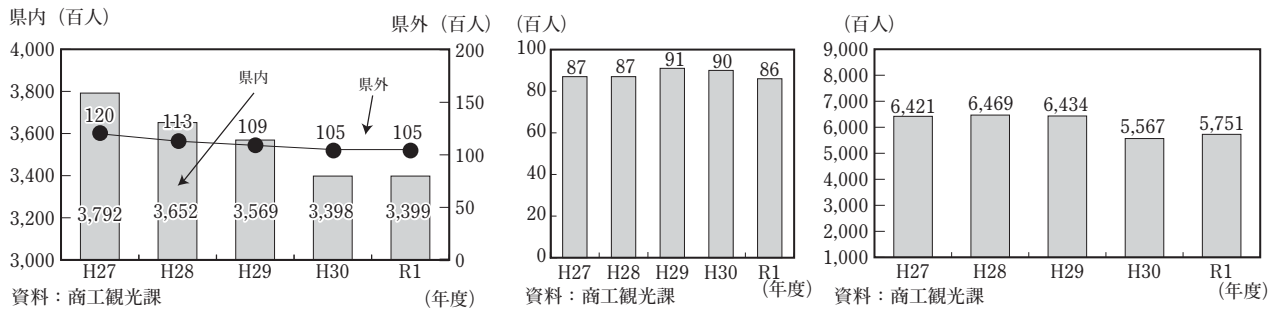
【課題と取組】

- 町の持つ観光資源を有効に活用し、広域観光ルートへの組み入れなど、滞在型観光や通年型観光対策の
充実を図る。
- インターネットなどを通して全国だけではなく海外にも情報を発信し、インバウンドによる交流人口増加
を目指す。紅花染めや農業体験などの体験観光を含めた受入態勢の充実を図る。

べに花温泉ひなの湯入場者数の推移

ひなの宿 利用者数の推移

観光地入場者数の推移



観光地別入場者数の推移

(単位：百人)

観 光 地		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
べに花温泉 ひなの湯	県 内	3,792	3,652	3,569	3,398	3,399
	県 外	120	113	109	105	105
	計	3,912	3,765	3,678	3,503	3,504
ひなの宿	県 内	-	-	-	-	-
	県 外	-	-	-	-	-
	計	87	87	91	90	86
谷地八幡宮	県 内	1,143	1,137	1,136	1,140	1,142
	県 外	166	136	181	181	173
	計	1,309	1,273	1,317	1,321	1,315
岩 木 観 音	県 内	57	56	59	56	56
	県 外	11	12	11	12	12
	計	68	68	70	68	68
児童動物園	県 内	401	403	375	408	377
	県 外	16	13	17	21	13
	計	417	416	392	429	390
紅花資料館	県 内	21	20	18	15	12
	県 外	189	184	163	141	134
	計	210	204	181	156	146
ぶらっ とあ	県 内	252	374	282	-	141
	県 外	169	282	423	-	101
	計	421	656	705	-	242
合 計	県 内	5,666	5,642	5,439	5,017	5,127
	県 外	668	740	904	460	538
	計	6,421	6,469	6,434	5,567	5,751

資料：商工観光課（各年3月31日現在）
 ※ひなの宿は「合計」の「計」に含める。
 ※ぶらっとあは平成30年度休館。

19 財 政

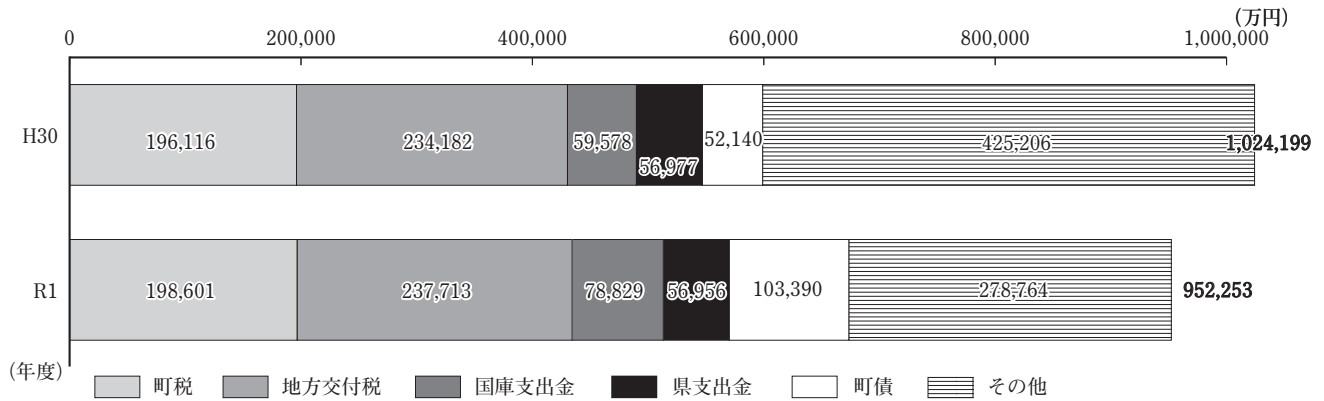
- 令和元年度の一般会計歳入決算額は、95億2,253万円で、前年度よりも7億1,946万円(7.0%)減少した。そのうち町税は19億6,601万円で、令和2年3月31日現在の人口一人当たりしてみると10万8,094円となり、これは前年度よりも2,222円(2.1%)の増となった。
- 歳入決算額のうち、自主財源は42億9,741万円(45.1%)で、そのうち町税が19億6,601万円(20.6%)、その他が23億3,140万円(24.5%)となっている。また、依存財源は52億2,512万円(54.9%)で、そのうち地方交付税が23億7,713万円(25.0%)、国庫支出金が7億8,829万円(8.3%)、県支出金が5億6,956万円(6.0%)、町債が10億3,390万円(10.8%)、その他が4億5,624万円(4.8%)、となっている。
- 前年度と比較してみると、ふるさと寄附の減額に伴い寄附金が8億6,590万円(54.0%)、繰入金が6億2,427万円(37.6%)の減、地方消費税交付金が2,121万円(6.1%)の減となった。一方、各種建設事業実施に伴い町債が5億1,250万円(98.3%)、国庫支出金が1億9,252万円(32.3%)の増となった。
- 令和元年度の一般会計歳出決算額は、93億491万円で、前年度よりも7億181万円(7.0%)減少した。町民一人当たりの支出額は51万1,596円で、前年度よりも2万8,607円(5.3%)の減となった。
- 歳出決算額を前年度と比較してみると、ふるさと寄附事業が総務費から労働費・商工費に移動したことから、総務費が2億6,133万円(65.7%)の減、小中学校へのエアコン設置事業の実施により教育費が5億8,545万円(69.5%)の増となった。
- 令和2年度の一般会計当初予算額は96億9,400万円で、前年度と比較して1億3,800万円(1.4%)の増となっている。

町有財産

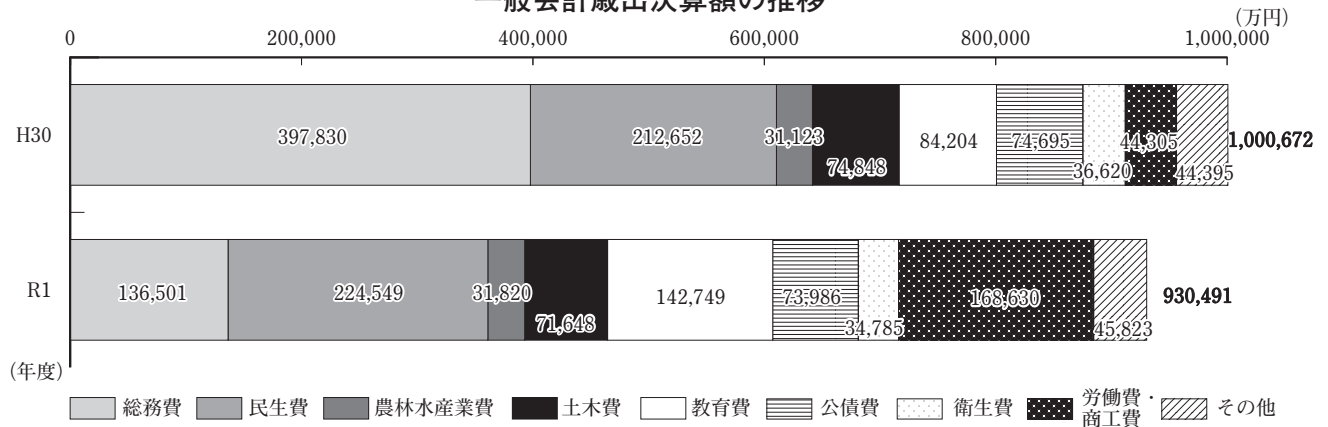
区 分	町 有 財 産	内 容
土 地	824,769 m ²	
建 物	90,946 m ²	
道 路 ・ 橋 梁	169,085 m	
山 林	63,645 m ²	
有 価 証 券	3,402 万円	
出 資 に よ る 権 利	7,257 万円	
基 金	5億4,629 万円	財政調整基金
	877 万円	減債基金
	455 万円	地域振興基金
	2,641 万円	スポーツ振興基金
	2,881 万円	公共施設維持補修基金
	12億8,128 万円	ふるさと応援基金
	7億5,065 万円	庁舎建設基金
	1,301 万円	人材育成及び企業支援基金
	20 万円	森林環境譲与税基金
	1億4,989 万円	土地開発基金(現金)
	62,570 m ²	土地開発基金(不動産)
	1億4,755 万円	介護給付費準備基金
	4億6,317 万円	国民健康保険給付基金
	474 万円	西里財産区管理運営基金

資料：総務課（令和2年3月31日現在）

一般会計歳入決算額の推移

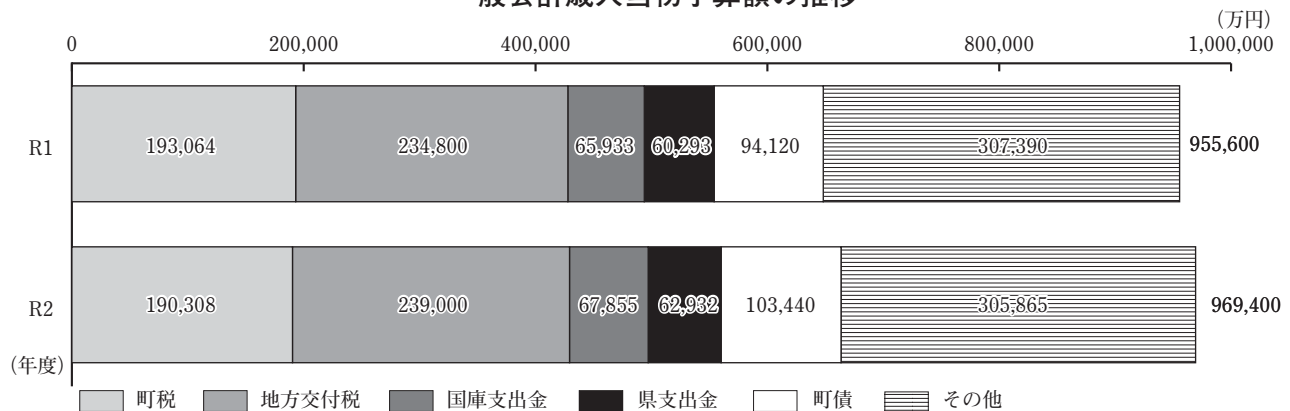


一般会計歳出決算額の推移



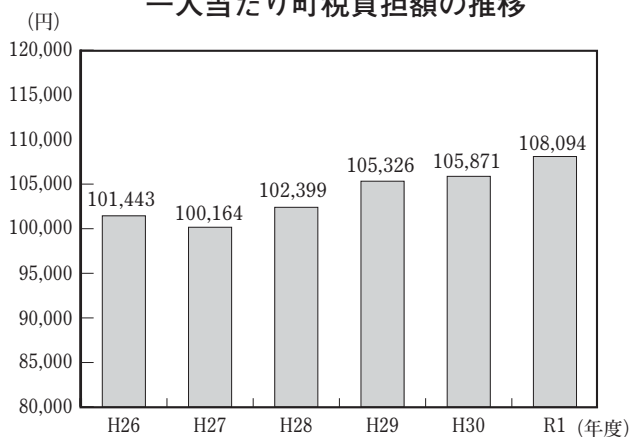
資料：総務課

一般会計歳入当初予算額の推移

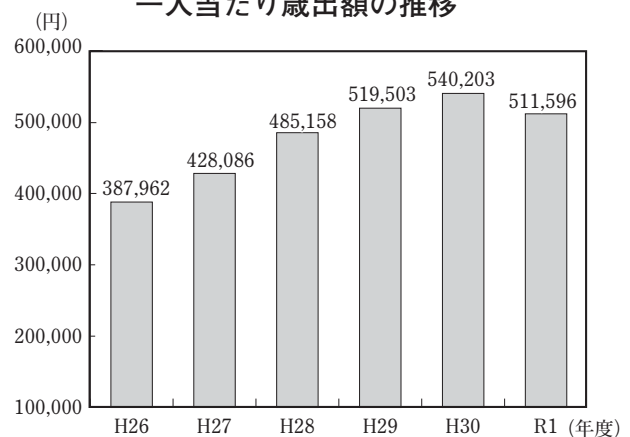


資料：総務課

一人当たり町税負担額の推移



一人当たり歳出額の推移



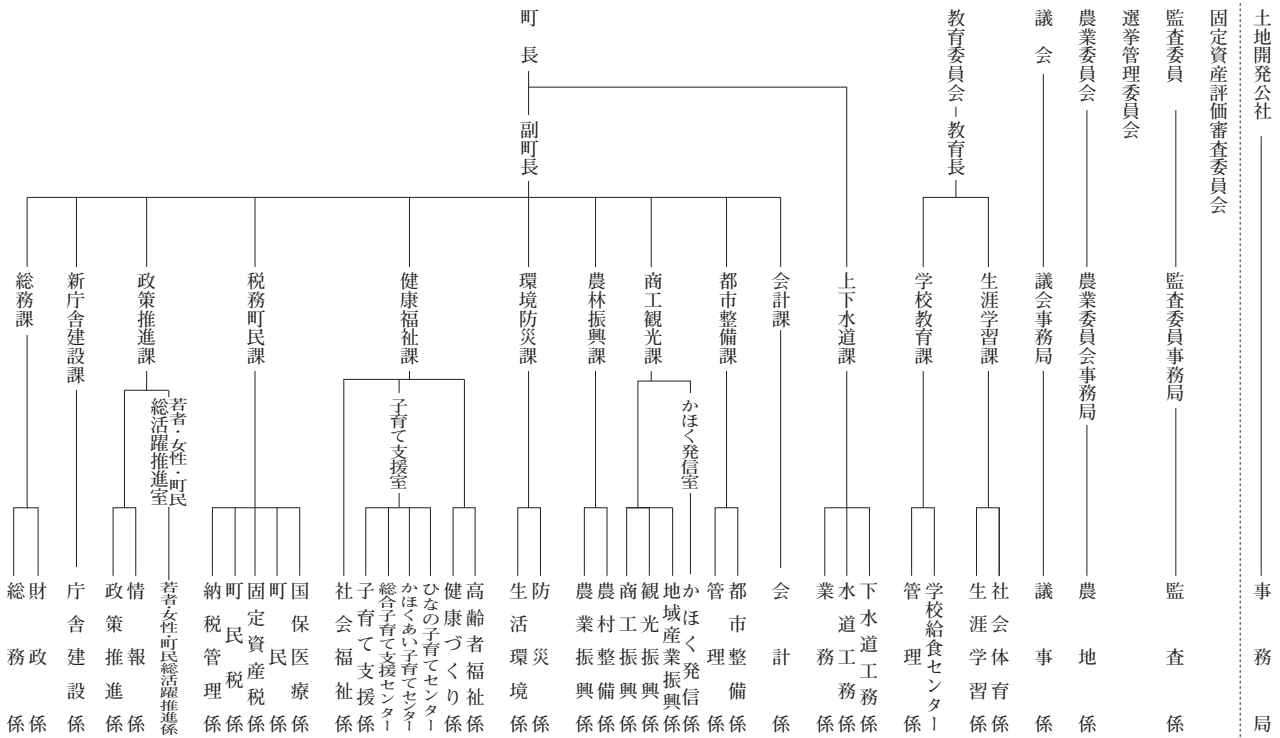
(単位：千円、%)

年 度	歳入総額A	歳出総額B (A－B)	歳入・歳出差引 (A－B) C	翌年度に繰越すべき財源D	実質収支 (C－D) E	財政力指数 (3か年平均)	経常収支比率	公債費比率	公債比率	起債抑制率	可償率	財政調整基金	地方債発行額	地方債現在高
昭和33	131,696	124,407	7,289		7,289								6,700	
34	120,009	115,064	4,945		4,945		75.9	10.7						47,116
35	143,772	140,505	3,267		3,267	0.390	66.2	8.7	5.8				8,800	52,532
36	154,405	147,349	7,056		7,056	0.382	70.4	4.6	4.3					49,729
37	185,427	173,598	11,829		11,829	0.358	74.2	5.9	3.7				2,300	49,049
38	206,055	202,087	3,968		3,968	0.341	75.2	5.3	3.6					45,590
39	261,494	253,528	7,966		7,966	0.340	86.6	4.7	3.1				30,500	72,426
40	295,161	285,550	9,611		9,611	0.330	72.1	5.7	4.7				52,200	119,399
41	339,220	333,061	6,159		6,159	0.340	76.2	5.3	5.8				64,500	175,036
42	348,871	333,063	15,808		15,808	0.350	79.2	5.7	6.4				21,700	183,372
43	431,254	419,063	12,191		12,191	0.350	77.1	5.4	6.4				16,900	182,589
44	552,499	547,165	5,334		5,334	0.353	78.8	5.1	5.9				35,400	195,747
45	580,971	571,884	9,087		9,087	0.322	73.2	4.9	8.5				55,800	226,957
46	682,625	667,088	15,537		15,537	0.305	80.2	5.0	8.2			11,700	42,400	239,424
47	973,348	937,142	36,206		36,206	0.280	76.7	5.8	6.8			21,700	174,900	383,626
48	1,210,053	1,205,498	4,555		4,555	0.287	78.9	7.0	6.8			32,275	135,900	487,870
49	1,369,313	1,354,748	14,565		14,565	0.282	88.5	6.5	6.1			43,459	61,600	517,269
50	1,742,947	1,732,991	9,956		9,956	0.283	97.9	7.3	6.6			45,771	268,600	747,005
51	1,976,344	1,905,595	70,749		70,749	0.322	95.5	8.9	8.0			47,784	318,500	1,021,608
52	2,448,108	2,369,525	78,583		78,583	0.367	94.7	10.1	9.1			45,000	324,200	1,275,969
53	2,923,612	2,835,023	88,589		88,589	0.357	92.7	10.2	9.7	9.3		96,060	505,100	1,711,883
54	3,177,800	3,111,492	66,308	365	65,943	0.368	92.5	11.1	10.9	10.1		129,005	546,200	2,171,711
55	3,697,023	3,508,537	188,486	129,880	58,606	0.398	92.0	12.0	11.7	10.5		35,102	766,300	2,783,076
56	3,637,264	3,555,467	81,797		81,797	0.390	90.6	14.6	14.7	11.8		35,111	426,100	3,076,193
57	3,543,148	3,443,100	100,048		100,048	0.438	92.9	16.5	15.8	13.6		3,908	356,000	3,269,405
58	3,676,009	3,562,309	113,700		113,700	0.457	91.0	17.5	17.2	15.4		55,700	411,500	3,486,753
59	3,777,293	3,662,463	114,830		114,830	0.453	89.6	19.1	18.6	16.9		114,232	341,800	3,575,026
60	3,883,749	3,796,124	87,625		87,625	0.456	88.6	18.0	18.4	17.4		147,299	332,300	3,628,961
61	4,011,897	3,917,679	94,218		94,218	0.465	89.4	17.7	18.7	17.4		166,234	371,400	3,689,832
62	4,394,296	4,325,372	68,924	9,100	59,824	0.458	86.8	17.9	18.0	16.9		187,034	410,900	3,786,591
63	4,453,816	4,390,456	63,360		63,360	0.447	85.2	16.8	16.6	16.4		184,337	505,900	3,927,233
平成元	5,061,032	4,968,321	92,711	2,163	90,548	0.389	74.5	14.6	14.0	15.2		180,779	447,800	4,033,518
2	5,189,019	4,106,902	82,117	6,900	75,217	0.400	76.2	13.3	13.3	14.3		260,235	400,200	4,186,778
3	6,095,079	5,998,468	96,611		96,611	0.396	75.2	14.5	12.7	13.4		315,692	604,800	4,465,942
4	6,703,674	6,599,257	104,417	2,235	102,182	0.371	74.7	12.8	11.5	12.7		381,807	613,200	4,748,882
5	8,159,235	8,056,167	103,068		103,068	0.396	80.0	14.0	13.0	12.0		452,997	1,988,100	6,279,165
6	9,176,910	9,044,596	132,314		132,314	0.405	81.5	15.9	15.3	12.3		438,614	2,596,000	8,335,602
7	7,362,324	7,196,547	165,777	62,168	103,609	0.421	89.5	15.9	18.0	11.9		344,273	578,700	8,300,731
8	7,669,787	7,519,245	150,542	66,770	83,772	0.416	92.5	18.0	16.4	12.9		330,689	908,000	8,698,227
9	8,219,907	8,063,160	156,747		156,747	0.412	90.0	18.2	16.8	13.0		281,254	1,050,000	9,166,667
10	8,227,016	7,903,310	323,706	158,715	164,991	0.406	88.1	20.0	20.2	13.0		362,337	1,064,900	9,414,188
11	9,008,011	8,873,256	134,755		134,755	0.400	85.0	19.1	20.0	11.8		362,337	995,100	9,505,147
12	7,786,795	7,602,616	184,179		184,179	0.394	86.9	18.9	23.0	11.1		362,337	573,500	9,016,604
13	7,385,920	7,182,872	203,048		203,048	0.393	85.4	17.6	19.8	10.0		362,337	453,600	8,530,262
14	7,185,936	7,046,366	139,570		139,570	0.399	86.8	16.9	19.8	9.2		362,337	565,700	8,153,116
15	6,978,032	6,884,760	93,272		93,272	0.405	88.3	16.3	18.4	8.2		498,239	753,500	8,032,554
16	7,121,490	7,030,738	90,752		90,752	0.416	89.6	15.5	18.2	7.8		531,947	705,700	7,888,400
17	6,950,040	6,796,514	153,526	50,000	103,526	0.440	93.7	15.1	15.7	8.3		412,308	662,500	7,845,020
18	7,858,793	7,757,297	101,496		101,496	0.457	94.8	16.0	16.8	9.9		312,185	1,302,600	8,399,124
19	6,916,482	6,784,001	132,481	1,069	131,412	0.473	94.5	15.8	17.6	11.4		331,961	663,300	8,282,667
20	6,694,112	6,554,419	139,693	20,867	118,826	0.477	94.0	15.4	17.5	12.0		412,943	462,100	7,949,282
21	7,461,908	7,318,343	143,565	16,042	127,523	0.473	94.2	15.2	16.7	12.1		454,571	601,800	7,728,054
22	7,836,383	7,593,393	242,990	61,165	181,825	0.450	88.1	10.9	18.2	10.8		478,429	682,900	7,708,548
23	7,790,280	7,547,254	243,026	37,863	205,163	0.431	90.3	10.9	14.4	9.8		570,653	628,300	7,617,588
24	7,917,409	7,712,715	204,694	34,413	170,281	0.411	91.6	12.0	15.2	9.8		571,057	616,300	7,463,885
25	7,905,341	7,716,400	188,941	9,911	179,030	0.418	94.6	11.7	15.3	9.0		551,484	726,500	7,409,789
26	7,868,641	7,588,453	280,188	99,236	180,952	0.422	94.2	11.2	15.2	9.3		471,873	643,300	7,265,096
27	8,483,818	8,275,756	208,062	8,956	199,106	0.428	89.7	10.1	14.4	8.9		532,233	751,400	7,259,846
28	9,469,494	9,274,472	195,022	3,551	191,471	0.430	94.2	10.7	12.7	8.9		537,521	373,700	6,846,916
29	10,008,959	9,778,525	230,434	30,513	199,921	0.437	93.6	9.1	11.3	8.4		559,230	463,900	6,577,868
30	10,227,481	9,992,212	235,269	42,439	192,830	0.447	92.2	8.3	10.7	8.0		582,236	521,400	6,393,331
令和1	9,507,107	9,289,492	217,615	2,961	214,654	0.453	92.0	8.3	12.1	7.4		546,288	1,033,900	6,720,513

注：決算統計ベース。経常収支比率のH13以降は、臨時財政対策債・減税補填債を含み。←3か年(単年)の平均を言う

行政

(1) 行政機構図 (令和2年4月1日現在)



(2) 職員配置 (令和2年4月1日)

(単位：人)

職名 課局名	課 局 長	主 幹	室 長	課 長 補 佐	係 長	所 長	指 導 主 事	総 括 主 任	主 任	主 事	保 健 師	主 事 補	自 動 車 運 転 手	業 務 員	計
総務課	1			2				4	3	2		1	1		14
新庁舎建設課				1				1							2
政策推進課	1		1	1	1			2	3	1					10
税務町民課	1			2	3			7	3	3		2			21
健康福祉課	1		1	3	1	3		17	1	2	1				30
環境防災課	1			2				2	1	1					7
農林振興課	1			2				3	1	1					8
商工観光課	1	1	1	1	2			1	1	2					10
都市整備課	1			1	1			4		1			1		9
会計課	1				1			1							3
上下水道課	1			2	1			4	2						10
教育 委員会	1	1		2			1	2	2				4		13
生涯学習課	1			1	1				1	4				1	9
議会事務局	1				1			1							3
農業委員会事務局				1				1							2
計	13	2	3	21	12	3	1	50	18	17	1	3	6	1	151

21 議 会

議員数 14名

議 長 漆 山 光 春

副議長 佐 藤 修 二

委員会 総務産業常任委員会 6 名 厚生文教常任委員会 7 名

広報広聴常任委員会 6 名 議会運営委員会 6 名

議 員

議席 番号	氏 名	年齢	職 業	所 属 党 派	所 属 委 員 会
1	丹 野 貞 子	59	主 婦	無 所 属	◎厚生文教 議 運
2	東 海 林 信 弘	56	町 議 会 議 員	無 所 属	厚生文教 議 運
3	齋 藤 隆	62	町 議 会 議 員	日 本 共 産 党	厚生文教 広報広聴
4	木 村 章 一	69	会 社 役 員	日 本 共 産 党	総務産業 ◎広報広聴
5	吉 田 芳 美	67	町 議 会 議 員	無 所 属	◎総務産業 議 運
6	楨 正 義	75	町 議 会 議 員	無 所 属	総務産業 ◎議 運
7	石 垣 光 洋	61	農 業	無 所 属	○総務産業 広報広聴
8	細 矢 誓 子	70	町 議 会 議 員	無 所 属	○厚生文教 広報広聴
9	阿 部 恭 平	28	国 会 議 員 秘 書	無 所 属	総務産業 ○広報広聴
10	松 田 收 作	76	町 議 会 議 員	無 所 属	厚生文教 ○議 運
11	石 垣 市 雄	70	農 業	無 所 属	総務産業 議 運
12	佐 藤 修 二	70	自 営 業	無 所 属	副議長 厚生文教 広報広聴
13	漆 山 光 春	70	自 営 業	公 明 党	議 長
14	岡 田 桂 司	71	農 業	無 所 属	監査委員 厚生文教

注：◎＝委員長、○＝副委員長

資料：議会事務局（令和2年5月8日現在）

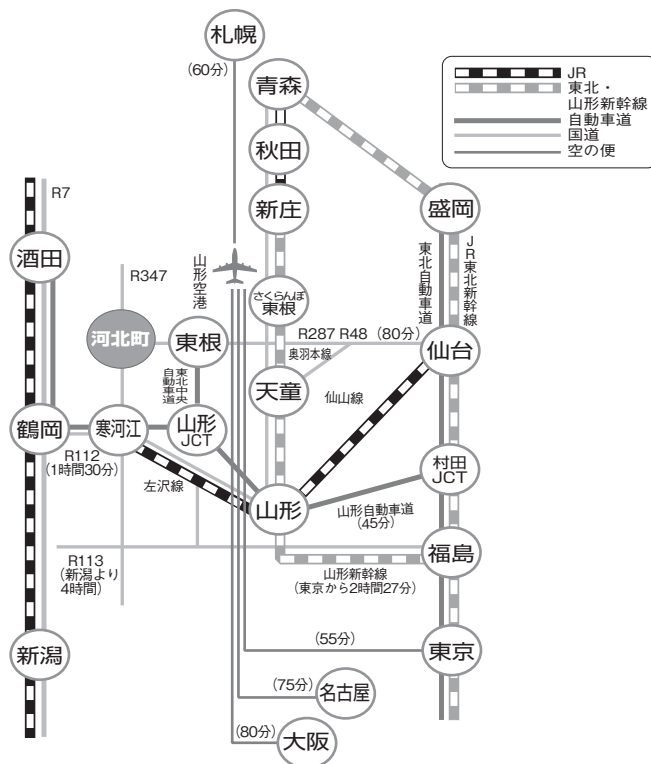
22 地域指定などの状況

指 定 な ど の 名 称	指 定 年 月 日 等
河北都市計画地域	昭和22年9月5日 内務省告示第281号（旧谷地町全町）
河北町章制定	昭和32年9月
低開発地域工業開発地域	昭和37年9月15日 総理府告示第35号
オール安全都市宣言	昭和42年6月23日
谷地北部地区モデル・コミュニティ	昭和46年8月6日 自治省指定
農村地域工業導入地域	昭和47年4月1日 県知事指定
河北町農業振興地域	昭和47年9月1日 県知事指定
西村山広域市町村圏	昭和47年 自治省指定
都市計画用途地域	昭和47年8月1日 町告示第6号
町民憲章制定	昭和55年11月3日
河北町シンボルマーク制定	昭和55年11月3日
町の花「紅花」制定	昭和55年11月3日
あおぞらの街百選	昭和61年6月5日 環境庁指定
ひな市通り「日本の道100選」	昭和61年8月10日 建設省指定
暴力のない明るい都市宣言の町	昭和62年6月11日
友好都市締結	平成3年7月6日 徳島県藍住町
蔵王・月山地域リゾート構想地域指定	平成3年12月4日 県知事指定 西里地区
非核平和都市宣言のまち	平成3年12月20日
日本の食と農を守る都市宣言	平成4年12月22日
道の駅・河北「ぶらっとぴあ」	平成5年4月1日 建設省指定
姉妹都市締結	平成5年10月20日 アメリカコロラド州キャニオンシティー市
友好都市締結	平成13年1月14日 宮城県河北町 (平成17年4月1日石巻市と合併)
健康づくり推進都市宣言	平成16年3月15日
町の木「さくらんぼ」制定	平成16年10月1日
友好都市締結	平成18年1月30日 宮城県石巻市
河北町民歌制定	平成28年1月1日

23 県内市町村の主要統計表

市町村名		人口 (人)		世帯数 (世帯)		総面積 (km ²)		製造品出荷額等 (万円)		年間商品販売額 (百万円)※		
			順位		順位		順位		順位		順位	
1	山形市	市	253,832	1	100,303	1	*381.30	6	23,570,011	5	103,265,761	1
2	米沢市	市	85,953	4	32,997	4	548.51	4	52,984,300	1	18,322,892	4
3	鶴岡市	市	129,652	2	45,339	2	*1311.53	1	35,190,379	3	21,271,740	3
4	酒田市	市	106,244	3	39,320	3	602.97	3	25,437,201	4	23,811,353	2
5	新庄市	市	36,894	8	12,961	8	222.85	14	6,206,438	9	8,629,708	6
6	寒河江市	市	41,265	7	13,086	7	139.03	27	13,900,237	7	7,411,068	8
7	上山市	市	31,569	10	10,694	10	*240.93	13	8,773,599	8	3,226,521	12
8	村山市	市	24,684	12	7,713	12	196.98	19	4,995,063	13	2,452,488	15
9	長井市	市	27,757	11	9,109	11	214.67	15	5,411,774	12	4,857,450	9
10	天童市	市	62,194	5	21,428	5	113.01	30	20,806,968	6	17,625,776	5
11	東根市	市	47,768	6	15,473	6	206.94	18	47,205,164	2	7,588,964	7
12	尾花沢市	市	16,953	16	5,109	16	372.53	8	3,018,720	16	2,997,677	13
13	南陽市	市	32,285	9	10,705	9	160.52	24	5,528,298	11	4,239,218	11
14	山辺町	町	14,369	18	4,440	19	61.45	32	549,179	29	807,167	22
15	中山町	町	11,363	21	3,427	21	31.15	35	597,580	28	2,174,996	17
16	河北町	町	18,952	15	5,865	15	52.45	33	3,317,967	14	2,068,424	18
17	西川町	町	5,636	31	1,785	30	393.19	5	355,883	32	349,019	30
18	朝日町	町	7,119	29	2,242	26	196.81	20	691,917	25	500,755	26
19	大江町	町	8,472	23	2,632	24	154.08	26	2,235,965	20	395,694	29
20	大石田町	町	7,357	27	2,143	29	79.54	31	906,448	24	561,694	25
21	金山町	町	5,829	30	1,643	31	161.67	23	347,996	33	348,942	31
22	最上町	町	8,902	22	2,665	23	330.37	9	613,195	27	637,698	24
23	舟形町	町	5,631	32	1,621	32	119.04	29	520,070	30	241,382	32
24	真室川町	町	8,137	24	2,478	25	374.22	7	647,353	26	682,369	23
25	大蔵村	村	3,412	35	1,016	35	*211.63	16	30,283	35	151,843	35
26	鮭川村	村	4,317	34	1,224	34	122.14	28	509,821	31	175,588	34
27	戸沢村	村	4,773	33	1,390	33	*261.31	11	149,282	34	189,529	33
28	高畠町	町	23,882	13	7,218	13	180.26	21	5,769,362	10	2,731,634	14
29	川西町	町	15,751	17	4,553	17	166.60	22	2,698,787	17	1,085,442	19
30	小国町	町	7,868	25	2,845	22	*737.56	2	3,226,780	15	482,818	27
31	白鷹町	町	14,175	20	4,405	20	157.71	25	2,427,887	18	942,697	21
32	飯豊町	町	7,304	28	2,198	28	329.41	10	2,148,219	22	427,104	28
33	三川町	町	7,728	26	2,223	27	33.22	34	2,209,909	21	4,822,777	10
34	庄内町	町	21,666	14	6,637	14	249.17	12	2,254,292	19	2,312,336	16
35	遊佐町	町	14,207	19	4,509	18	208.39	17	1,299,576	23	1,025,799	20
県計			1,123,891	-	393,396	-	9323.15	-	286,535,903	-	248,816,323	-
備考		平成27年10月1日 国勢調査確定値				平成30年10月1日 *境界未定		令和元年6月1日 4人以上事業所		平成27年12月31日現在		

【交通のごあんない】



山形新幹線	天童	さくらんぼ東根駅	タクシー15分
20分	10分		バス20分
左沢線	寒河江		タクシー15分
25分			バス20分
山形空港			タクシー10分
山形自動車道			
寒河江I.C	R112	20分	R347
東北中央自動車道			
東根I.C	R287	7分	

河北町勢要覧資料編 2020

令和3年3月発行



発行 河北町政策推進課

山形県西村山郡河北町谷地戊81番地

電話 0237 (73) 5165

FAX 0237 (72) 7333

Eメール info@town.kahoku.yamagata.jp

印刷 田宮印刷株式会社

山形市立谷川三丁目1410番1号

電話 023 (686) 6111

FAX 023 (686) 6114

